

2009.10 VOL.17

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■ 寄稿

アジアの最新ビジネス環境②

■ 地域経済調査

経営課題克服に向けた企業の動き(企業動向調査にみる)

調査 月報

2009. 10. OCT

VOL. 17

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

大隈 晴明 氏 (株式会社 オークマ 代表取締役社長)

星山 一憲 氏 (株式会社 星山商店 取締役常務)

早瀬 進 氏 (株式会社 早瀬鉄工所 代表取締役社長)

[08]—— 寄稿

アジアの最新ビジネス環境②

[13]—— 地域経済調査

経営課題克服に向けた企業の動き(企業動向調査にみる)

[17]—— しーず君の研究室訪問

“身体が動く仕組”と“人に優しいデザイン”を科学する

[18]—— 海外レポート

香港への食品輸出とその販売戦略

[21]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[28]—— 経済指標

[32]—— セミナー案内

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 オークマ

代表取締役社長 **大隈 晴明氏**

取引店 福岡銀行 甘木支店



株式会社 星山商店

取締役常務 **星山 一憲氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 武蔵ヶ丘支店



株式会社 早瀬鉄工所

代表取締役社長 **早瀬 進氏**

取引店 親和銀行 長崎営業部



株式会社 オークマ

代表取締役社長

大隈 晴明氏

- 創 業：1911年 3月
- 設 立：1955年 9月
- 所 在 地：福岡県朝倉市
- 資 本 金：10百万円
- 従 業 員：190名
- 事業内容：住宅用木製部材(内装ドア・木製防火ドア・遮音ドア、造作材、和室建具(障子・襖) パネル、クローゼット、小型ユニットハウス等)の製造及び販売
- 製造拠点：本社・朝倉工場(福岡県朝倉市)、甘木工場(福岡県朝倉市)、宝珠山工場(福岡県朝倉郡東峰村)



創業98年目を迎えた 住宅用木製部材メーカー

- 当社は初代社長大隈圓次郎による明治44年の大隈建具製作所創業以来「木の温もり」にこだわりながら、今年で98年目を迎えました。創業当初はいわゆる「町の建具屋」として事業を展開していましたが、昭和46年に当時の甘木市長からの推薦などもあって、東芝住宅工業の九州・中国四国地方における指定工場になったことをきっかけに、事業を拡大してきました。

その後、住宅市場が拡大を続けていた時に、建築現場で業務効率化が求められていると感じ取り、「現場の仕事を工場で行なう」というコンセプトを掲げ、工場でドアとその枠を製造して建築現場にセットで納入するという生産手法を手がけるようになりました。その手法が当時では画期的なものとして評価され、大手ハウスメーカーとの取引拡大につながるなど、当社は社会情勢の変化と共に多様化するニーズに的確に応えること

で、事業拡大を図ってきました。

現在では「お客様に商品と一緒に満足と感謝を買っていただく」ことを基本姿勢に掲げ、住宅用内装ドアを中心に障子、襖、階段、床材などの住宅用木製部材の製造を手がけています。

ダントツの品質を持つ製品づくり に注力し、顧客からの信頼を獲得

- 当社は現在、朝倉工場で内装ドアや障子、襖などの和室建具を、甘木工場で内部造作材や収納扉など、そして宝珠山工場で屋根、床、壁などの木製パネルや小型ユニットハウスを生産しています。

製品づくりにおいては、高品質、低価格、短納期の実現に向けた努力を日々実行しています。当社が生産する製品はハウスメーカー毎に多岐に渡っており、これまで数十万種類に及ぶ製品を生産してきました。こうした多品種生産を高品質、低価格、短納期で実現するために、これまで自社内での一貫生産で永年蓄積してきた技術の更なる向上や、コンピュータ機器の積極的な導入、コンサルタントを毎月招いての原価低減活動などを行なっています。

その中でも当社が特に注力しているのは品質です。「ダントツの品質」を実現するため、品質マネ

ジメントシステムの国際規格であるISO9001認定を本社及び各工場で取得している他、確かな品質確保のために、朝倉工場内に23項目の試験が実施できる「環境・物性試験室」を整備しています。これだけの規模の設備を有している企業は九州でも数少ないと思います。自社でこうした試験設備を有することで、過去の試験データを社内に蓄積することができ、そのデータを更なる品質向上のために活用することが可能となっています。

当社ではこうした取組みを「当然のこと」として着実にこなしてきました。そのことが、顧客からの信頼の獲得や継続的な受注につながっているのではないかと考えています。

付加価値の高い自社ブランド製品の開発・販売に注力

- 当社はこれまで主にハウスメーカーの新築住宅向け部材の受注生産を手がけてきましたが、住宅市場が成熟化し、将来的に住宅着工件数の伸びが期待できない中、コスト面での要求が年々厳しくなってきています。そこで、5年前からはより付加価値の高い、自社ブランド製品の開発、販売に注力しています。

開発にあたっては、社内開発部署を設置し、外部との連携を図りながら、今後市場拡大が期待されるリフォーム分野にも活用できることを念頭においた製品開発に取り組んでいます。最初に開発したのは、木製防火ドアです。この防火ドアは木製ながら国土交通省が定める耐火試験をクリアしており、大手ホテルのドアとして採用されるなど、軌道に乗り始めています。そして、木製防火ドアの開発をきっかけに、その後もカーテンやブラインドの代わりとなる新たな遮光建具「AKARIDO」など様々な自社ブランド製品を開発してまいりました。

また、自社ブランド製品の販路開拓にも取り組んでいます。受注生産が事業の中心だった当社にとって、販路開拓はこれまで取組んだことのない未知の分野ですので、まずは外部講師を招いた社内講座を開くなど、様々な方法でノウハウの習得に努めています。

これまでの技術蓄積を生かした新分野への挑戦

- 自社ブランド製品の開発とあわせて、住宅以外の分野での事業開拓にも注力しており、これまで蓄積してきた技術を活用して、自動車部品運搬用のモジュールコンテナの製造や鉄道車両の部品加工などを手がけています。モジュールコンテナについては、組立式のため運搬する部品が変わっても再利用可能という点が評価され、地元の自動車関連企業にも採用されています。

今後は太陽光発電事業にも挑戦

する計画です。まず手始めに当社の本社事務所の屋根に太陽光発電システムを設置して、設置ノウハウの習得を図る予定です。太陽光発電はそれ単体で取組むのではなく、将来的には自社製品も合わせた提案を行いたいと考えています。

顧客、地域に感謝してもらえるような企業へ

- 現在の不況で新築住宅の着工件数は大きく落ち込んでおり、当社も厳しい状況にあります。この不況を乗り越え、また中長期的な新築住宅市場の縮小という流れの中で勝ち残るを図るため、中期経営計画に掲げている「強靱な企業体質」「開発提案型企業」「社会貢献型企業」の実現に全力を注いでいきたいと考えております。

当社は顧客や地域と共に成長してきた企業です。これからも社会における役割をさまざまな側面から捉え、本当の「豊かさ」や「ゆとり」のある、AMENITY（快適環境）を提案し、顧客や地域に感謝していただけるような企業となるための努力を続けてまいります。



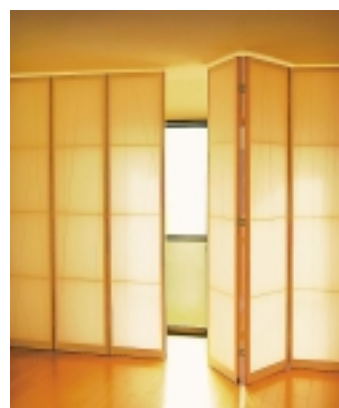
左から谷頭取、大隈専務、大隈社長、大坪支店長



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

間もなく創業100周年を迎えられる当社は、時代とともに変化するニーズへの的確な対応と、製品品質向上に向けた地道な努力により、顧客から高い信頼を得ておられます。

現在も多様化する消費者ニーズに対応すべく自社ブランド製品の開発・販売に注力されています。これからも私たちの住環境が更に快適なものになる製品を開発されることを期待しています。



自社ブランド製品「AKARIDO」



視察風景

株式会社 星山商店

取締役常務

星山 一憲氏

- 設 立：1980年 4 月
- 所 在 地：熊本県熊本市
- 代表取締役：星山 喜淳
- 資 本 金：90百万円
- 従 業 員：215名
- 事業内容：鉄・非鉄スクラップ加工販売業、建造物解体業、自動車リサイクル業、産業廃棄物収集運搬・処理業
- 主な取扱品目：鉄・非鉄金属(銅・アルミニウム他)スクラップ
- 営業拠点：本社・工場(熊本市)を含め九州内7拠点



一貫したリサイクル事業への取り組み

- 当社は1971年に私の父 星山喜淳社長 が個人創業してから、リサイクル事業一筋に取り組んできました。80年の法人設立から数え、今年度は第30期という節目の年でもあります。

近年は、地球環境の保護に対する意識の高まりに加え、鉄鉱石や原油に代表される資源高騰により、リサイクルの必要性が社会に定着してきました。こうした需要の拡大を背景に、永年20億円程度で推移していた当社の売上高は、2003年度には2倍の40億円、2008年度には8倍の160億円弱にまで急成長しました。おかげさまで、鉄スクラップの取扱量では九州最大規模となりました。当社が急成長できた原因はこうした社会環境の変化に加え、社長や工場長を筆頭に社員全員が「お客様第一」という姿勢を重視し、お客様からも信頼をいただける企業に成長できたからではないか、と考えています。

高い「機動力」で顧客満足を実現

- 当社のセールスポイントのひとつが「機動力」です。スクラップの引取りや建造物解体の要請に対しては、即日対応を原則としており、お客様から大変喜ばれています。

当社は経営方針のもと、早くから積極的な設備投資を行ってきました。シュレッダー・ギロチン等の機械設備やトラック・重機類の整備を充実させ、処理速度や運搬能力の向上を図りました。さらに、建造物解体や自動車リサイクルへと事業領域を拡大し、当社内の一貫処理体制を確立しました。

ここに、社員の技術力、残業もとわぬお客様重視の姿勢を加えてこそ、当社の「機動力」が発揮できると考えています。

また、当社は他社に先駆けて、将来を見据えたネットワーク拡充に努め、九州に7拠点を設置し、営業エリアを拡大しました。営業エリアの拡大に伴い、スクラップ類の取扱量が増加したことは、価格交渉面においても当社の強みとなるなど、相乗効果を生んでいます。

営業現場のトップとして

- 私は10年前に取締役常務に就任し、営業活動や作業管理を中心とした業務に携わっています。既存のお客様を大切にしながら、新しいお客様を増やしていくことが

私の大きな役割となっています。

また、創業以来38年間、身を粉にして働いてきた社長の負担を少しでも軽減できればと思い、東京・大阪などの大手企業との商談や業界団体の会合などを極力私が引き受けて来しました。

そして、当社を引き継ぐ者として「社会に必要とされる企業、社会に誇れる企業」を目指した舵取りを大切にしたいと思っています。そのためには、私自身が自己研鑽に努め、人間的に成長しなければならないと考えています。

安心して生き生きと働ける企業へ

- リサイクル業界は、業務内容にもよりますが、労働災害の発生率が他産業より高い業界と言われています。当社では作業時の防音・排水処理など徹底した周辺環境への配慮に加えて、2002年に環境認証ISO14001を取得するなど、事故・災害ゼロを理想に掲げ、社員が「安心して生き生きと働ける企業」を目指しています。

また、部長や社員を講師とした社内勉強会を毎月開催しています。業務知識や安全管理の意識を高め、社員が自ら伸びていくような教育を実践していきたいと思っています。

「環境関連企業」としての将来展望

- 当社が「社会に必要とされる企

業」となり、未来に生き残るための課題は「技術革新や新事業に挑戦すること」です。リサイクル業者として生き残っていくためには、「環境保護への取組み」が必要不可欠であると考えています。

その具体的取組みのひとつとして「排水浄化」事業を行っています。工場排水を4回にわたり浸透枘で浄化し、散水などに再活用しています。水質検査を徹底し、地下水の汚染防止に努めるなど、地域との共存共栄を図る事業として、今後も積極的に取組んでいく予定です。

また、先進的な取組みとしては、3年前から太陽光発電システムを本社など3工場の屋根に設置し、運用を開始しています。さらに、木クズの廃材によるバイオマス発電、コンクリート・アスファルトなどのリサイクル率向上など、今後も様々な課題に挑戦し続け、当

社を「環境関連企業」として将来に繋いでいく所存です。

苦境を乗り越える力は、将来の飛躍の原動力になる

- この1年は、スクラップ市場の相場価格が軒並み暴落し、残念ながら当社の売上高も前年比5割未満に落ち込みました(2009年8月期)。市場の波は大きく、対処は容易ではありませんが、価格変動が落ち着きつつある現在は、営業攻勢を掛ける時期だと捉えています。本業であるスクラップ事業をより強固で磐石なものにすべく、当社の強みに一層磨きを掛ける所存です。

経済環境は予断を許しませんが、好不況は循環するものであり、この苦境を乗り越える力は、当社が将来飛躍するための原動力になり得ると考えています。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

自ら営業現場に出向いて「お客様第一」を実践されるとともに、社員の安全確保にも注力されている星山常務にお会いして、リサイクル事業に対する純粋で熱い「想い」を強く感じました。常務という立派な後継者が育ったのは、永年リサイクル事業に真剣に取り組んでこられた父である社長を手本にされた結果だと拝察いたします。

市場の波という眼前の苦境を乗り越えて、社会的なニーズが益々高まる「環境関連企業」である当社が発展されることを期待しています。



スクラップの前で



本社工場内



本社工場 外観



左から鈴木頭取、星山専務、星山社長、星山常務

株式会社 早瀬鉄工所

代表取締役社長

早瀬 進氏

- 創 業：昭和32年 6 月
- 設 立：昭和32年 6 月
- 資 本 金：30百万円
- 従 業 員：約270名
- 事業内容：非鉄工業製品（アルミニウム・ステンレス）、船舶艦装金物
各種プラント装置、産業鋼構造物、発電・船舶用機器装置
- 所 在 地：（本社工場）長崎市小江原 5 - 9 - 7
（小江工場）長崎市小江町 1 - 19
（立神工場）長崎市西立神町 5 - 4



船舶艦装金物から 各種プラント装置まで幅広い 「モノづくり」の実績

- 当社は1957年（昭和32年）、三菱重工業（株）長崎造船所に勤務していた父早瀬伴五郎が独立創業し、三菱重工業（株）長崎造船所の協力会社として長崎市西立神町に工場を構えました。当時は、溶接技術が発達していなかった時代で、新造船の鋼板かしめ用（鋼板と鋼板をつなげる接合部分）の鋳造と修繕船向け機械部品及び製品（船体に各種設備を装備する部品）の加工を目的としてスタートしました。

その後、船舶の大型化、建造量の拡大などに合わせて1968年（昭和43年）に長崎市小江原に工場を新設し、本格的に新造船向け「マストポスト」（船舶用の照明やレーダーを設置するポール）を始めとした大型艦装金物（大型の船体装備品）の製造、発電用ボイラー周辺プラント金物の加工を手掛けるようになりました。

2005年（平成17年）には、長崎市小江に新工場を構え、現在の主力製品となる「PIPE TOWER」（パイプタワー＝長さ35～40mに及びガ

ス搬入搬出装置）の製造を行っています。現在では、各国船級協会の技量施工資格や、ロイド認証機関によるISO9001：2008の認証（LNG船のアルミ・ステンレス製品に関する国際規格）も取得しており、お客様の高度かつ多様なご要望に応えることができるよう製造技術の向上にも努めています。

LNG 船の「PIPE TOWER」 製造に強み

- 当社の主力製品である「PIPE TOWER」の製造に辿り着くまでには、社運を賭けた大きな決断が必要でした。当社にとって転機が訪れたのは、アジア危機が発生していた1997年（平成9年）のことです。当時、石油に代わるクリーンエネルギーとして、LNG（液化天然ガス）が脚光を浴びようになり、輸送するためのLNG船の建造が韓国の国家プロジェクトとして立ち上がっていました。そうした時、韓国から十数隻分のLNG船向けオールステンレス製の「PIPE TOWER」の商談が舞い込んできたのです。

当時、社内では「現在の当社の技術では対応できない」という声が大半を占め、製造には否定的でしたが、当時より当社が製造している船舶艦装金物は、価格の安い韓国・中国の製品が台頭し始め、売上が伸び悩み、生き残りを賭け

た「モノづくり」の模索を始めていました。そこで、「リスクを冒してでも挑戦しなければ会社の将来はない...」という私自身の強い想いから、「PIPE TOWER」の製造体制に着手しました。そこから約半年をかけて、あらゆる情報を入手し、必要な技術者の教育を行い、ライセンスを習得しました。そしていよいよ製造に着手し、紆余曲折はあったものの半年後には注文どおり第一号の「PIPE TOWER」を無事引き渡すことが出来ました。苦しい経験でしたが、今となっては当社にとって意味のある分岐点であったと心に刻んでいます。

社員の育成は 企業の存在価値を高める原点

- 当社の経営理念は、モノづくり、人づくりをとおして、企業の存在価値を高め、社会に貢献することです。モノづくりの面では、これまで培ってきた技術を活かし、社会に役立つ付加価値の高い製品を提供することで、取引先や地域の人など、当社に関係するあらゆる人たちの共生を図り、私どもの社会的存在価値を高めていきたいと考えています。

また、人づくりの面からは、会社は社員の技術・能力の向上のみならず、人としての品性、即ち人間力を高めるための学習の場であると

捉えています。したがって、日常生活の大半を過ごす社内において、社会人として必要な知識やマナーなどを身につけさせ、社会に役立つ人材を育成するよう努めています。

そのような中、社員には自分が所属する部署の業務の実態(利益等)を把握した上で、作業に取り組むよう常々指導している他、社員自らが選定した会社の年間スローガンを工場に提示するなど、全社員の経営参画の意識を醸成できるよう配慮しています。

「世界に翔ばたく」カンパニーを目指して

- 繰り返しになりますが、当社のセールスポイントは、特に高度な技術を要するLNG船向けの「PIPE TOWER」の製造技術にあります。世界的に石油からのエネルギー転換が進む中、LNG等のクリーンエネルギーは現在脚光を浴びています。

当社では、このLNG輸送船にターゲットを絞り、いち早くガス搬入搬出製品の製造技術の習得に努めてまいりました。そうした、

時代の流れを読んだ戦略転換を行ってきた結果、LNGにおけるモス(球形タンク)・メンブレン(船体内部装置の四角形タンク)の両タイプのガス搬入搬出装置を共に製造できるアジア地区唯一のメーカーとして、その地位と信頼を築き上げることができました。

クリーンエネルギーであるLNGの需要はまだまだ底堅いものがあり、新しい取組みとして洋上液化プラント船等の構想も世界では飛び交っておりますし、当社の技術が必ずや活かされるものと信じています。

今後も「世界に翔ばたく」を合言葉に、生産委託のベストパートナーカンパニーを目指し、他社の追従を許さない匠のモノづくり技術の確立に向けて挑戦してまいります。

今年で創立53年目を迎えることとなりますが、さらに次の50年の歴史を刻むべく「100年企業」を目指して、全員主役の経営を貫き、確かな経営基盤を構築していく所存です。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

社運を賭けた「PIPE TOWER」の製造への道のりには、早瀬社長の大きな決断と社長をはじめとする皆様の大変なご苦勞があったこととご拝察いたします。現在では、この「PIPE TOWER」の高度な技術が他社の追従を許さない「モノづくり」の基盤となり、当社の強みとなっています。これからも早瀬社長の強い「信念」のもと、高いハードルにも全社一丸となって取組まれることで確かな経営基盤を構築し、「世界に翔ばたく」企業としてさらに飛躍されることを期待しています。



創立35周年の時に建立した記念碑



左から鬼木頭取、早瀬社長、八田長崎営業部長



「PIPE TOWER」メンブレンタイプ



「PIPE TOWER」メンブレンタイプの前で



「PIPE TOWER」モスタイプ



大型機装金物(ラッシングブリッジ)

アジアの最新ビジネス環境②

～ ビジネススクール「リレー講義」から～

はじめに

前回に続き、福岡銀行連携講義「アジアのビジネスと金融」からポイントをいくつかご紹介します。この講義で招聘した外部講師は10名で、内外の大学、シンクタンク、金融機関など国際経済や国際金融の現場におられる方々の、通常ではなかなか聞くことができない生きた情報は、大変好評を博しました。アジアビジネスに関心をお持ちの実務家の皆様のヒントとなれば幸いです。

これからのインドビジネス

インドはいま「ポスト中国」を担う経済フロンティアとして世界の注目を集めています。前回(本誌7月号)ご紹介したメコン地域(タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア)が生産基地としての「チャイナ・プラスワン」だとすれば、インドは消費市場としての「チャイナ・アフターワン」だと言えます。中国に匹敵する高度経済成長と、いずれ中国を抜くことが確実視されている巨大な人口集積に惹かれて、世界中の企業が進出の機会を窺っています。国際協力銀行の「海外直接投資アンケート調査」をみても、インドは中期的に有望な事業展開先として中国に次ぐ地位を占め、しかもインドを挙げる企業は年々増加しています(表1)。同様に財団法人関西生産性本部が実施した調査では、すでにインドが中国を抜いて最も有望な投資先にランクされています。

しかし、現在までに進出した日系企業はまだ500社程度で、中国に比べれば二桁少ないレベルにとどまっています。進出企業の顔ぶれをみても自動車を中心とする大手メーカーが主体で、関心が高い割には出遅れ感が否めません。欧米各社が10年以上前から次々に本格進出を果たしたことを考えると、ここにきてやっと様子を窺い始めたような状況です(表2)。

これにはいくつかの理由がありますが、同じ

九州大学大学院教授 丹羽 由一



1977年 東京大学経済学部卒
日本開発銀行入行。

ハーバード大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、日本経済研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール事務所長、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て2008年より現職。

表1 中期的有望投資先

順位	2003		2008	
		%		%
1	中国	93	中国	63
2	タイ	29	インド	58
3	米国	22	ベトナム	32
4	ベトナム	18	ロシア	28
5	インド	14	タイ	27
6	インドネシア	13	ブラジル	19
7	韓国	9	米国	17
8	台湾	7	インドネシア	9
9	マレーシア	6	韓国	6
10	ロシア	5	台湾	5

(注) 代表的な日本企業500社が各5ヶ国まで選択

(出所) 国際協力銀行

表2 インド進出日系企業 2008年1月時点)

北部	デリー	ソニー、トヨタ等メーカーの販社、商社、駐在員事務所など
	118社	
	グルガオン	スズキ、ホンダ(二輪)、旭硝子、自動車部品メーカーなど
	80社	
	ノイダ	ホンダ(四輪)、パナソニック、自動車部品メーカーなど
	27社	
東部	コルカタ	大日本インキ、商社など
南部	ハイデラバード	部品メーカーなど
	11社	
	チェンナイ	味の素、パナソニック、島津製作所、自動車部品メーカーなど
	74社	
	バンガロール	トヨタ、コマツ、ファナック、三洋電機、日清食品、自動車部品メーカーなど
	90社	
西部	ムンバイ	日産(販社)、東洋エンジニアリング、エーザイ、商社、銀行、海運など
	84社	
	ブネ	荏原製作所、シャープ、ケイヒン、矢崎総業など
	16社	
他	41社	
合計	555社	

(出所) JETRO

英語圏の欧米企業に比べ、日本企業にとってやはりインドは中国ほど身近でなかったということです。単に言葉や文化、宗教の違いだけでなく、ビジネス慣行の違いや政府の規制などが大きな障害となっているのです。この点に関し、講義をお願いした甲南大学の安積教授は以下のような20件に上るビジネスリスクを指摘しています。

- ①政府の官僚主義
- ②賄賂
- ③政府と財閥の癒着
- ④州政府の政権交代による許認可の取消
- ⑤非効率な公営企業(取引先)
- ⑥旧態依然の同族経営(合併パートナー)
- ⑦カースト制度
- ⑧貧困層の大都市流入
- ⑨経済成長の深刻な地域間格差
- ⑩インフラ整備の遅れ(電力、港湾、高速道路等)
- ⑪日常茶飯事の訴訟
- ⑫労働争議などの労務問題
- ⑬複雑な税制
- ⑭恣意的な追徴と手荒な徴税
- ⑮未発達な流通
- ⑯サービス分野での外資規制
- ⑰未発達な金融市場
- ⑱既存提携合意書(NCC)規制
- ⑲撤退の難しさ
- ⑳不十分な知的財産権法規

また既に本格進出を果たし、表向き順調に行っているように見えても、実際にはほとんど実入りが無いというケースも多く見受けられます。これは法人税率が高く、配当とロイヤルティは低いというインド独特の事情によるもので、この結果「インド経済には貢献しているが自社には何のメリットもない」という、慈善事業や経済協力プロジェクトのような状況を余儀なくされるのです。

ではこれらを踏まえて、インドビジネスの戦略はいかにあるべきでしょうか。基本的には将来性のみで動くことなく、しっかりとした「ビジネス」に徹することに尽きますが、以下の3点を挙げておきたいと思います。

①投資回収と技術支援対価回収

上述したように、インドに投資し技術支援を

してもほとんど対価が得られないという状況は避けなければなりません。「何年で」「どのようなツールで」「いくら」回収するのか、明確に計画を立ててから進出することが必要です。

②生産戦略より販売戦略

特にメーカーの場合は「いかに高品質に低コストで作るか」という生産管理面に目が向きがちですが、本当に重要なのは現地市場でのマーケティングです。タタの20万円の自動車を見るまでもなく、日本とは違うものが売れるのです。また中国の場合と同じく地場企業の追い上げはかなりシビアです。

③柔軟なリスクマネジメント

リスクの多さを直視し、常に変化する経営環境に現場がすぐに対応できるよう柔軟かつ強力なマネジメントが不可欠です。いわゆる大企業病にかかっている会社はインドでは到底生き残れません。インドで最も成功した日系企業のスズキ自動車の成功事例は大変象徴的です。

躍進するアジアマネー

アジアで伸びているのはビジネスだけではありません。金融の世界でもアジアの存在感は急速に高まっています。特に世界金融危機後は、いわゆる「アジアマネー」の力があらためて認識されることになりました。世界的に有名なファンドマネージャーで大富豪のジム・ロジャースが、昨年ウォール街からシンガポールに拠点を移したことは、皆さんもテレビ等でご覧になられたでしょう。これからはニューヨークやロンドン、チューリッヒよりも、香港やシンガポールのほうがよりダイナミックでエキサイティングなマネートレードの舞台となるのです。

しかし、ちょっと前までは、アジアマネーは高リスクで怪しげな「素人が手を出せない」ものであったことも事実です。それが10年ほど前のアジア通貨危機を契機にして、かなり「正常な」ものに改善され、さらにアジア各国経済の市場化の過程で一層グローバルなものに生まれ変わったのです。

アジアのファイナンスはもともと銀行借入やグループ内金融など(間接金融)が主体で、企業体力や信用力、金利や担保といった取引情報がオープンにされないブラックボックスでした。

しかし通貨危機により膨大な不良債権が発生して金融システムが崩壊すると、政府や銀行側でも過度の銀行依存体質を改め、金融市場の開放と資本市場(直接金融)の育成に動きはじめたわけでは、ここまでは一例としてマレーシアの株式・債券市場の育成プロセスをご紹介しますが、多かれ少なかれ各国とも情報開示とガバナンス向上に注力した結果、投資家にとってより安心なマーケットになったことは確かです(表3)。

表3 マレーシアにおける直接金融育成プロセス

株 式 市 場	1973	クアラルンプール証券取引所設立
	1880	国営投資信託販売(プミプトラの資本所有促進)
	1983	証券業務免許制導入、資本発行委員会設立
	1990	クアラルンプール証券取引所完全独立
	1998	対内直接投資緩和、外国人投資急増
債 券 市 場	1977	建設国債が発行総額の9割を占める
	1990	信用格付機関設立
	1991	社債発行に格付を義務化
	1997	ベンチマーク債(政府保証付国営企業債)発行 社債が国債を発行額で上回る

(出所)「アジアビジネス戦略フォーラム」講義資料

では具体的にいま何が注目されているのでしょうか。主なものは3つあります。

①プライベートバンキング

ここでいうプライベートバンキングとは「富裕層向けの高度な個人向け金融サービス」のことで、これまで主に欧米でよく知られているものです。富裕層(およそ10億円以上の金融資産を保有している個人)を対象に、金融機関が金融商品の提供や資産運用のアドバイスを行うわけですが、通常の銀行取引というよりバトラー(執事)サービスの性格を持つもので、例えば高価な絵画の買付や子息の留学先手配、税務申告、遺言実行、遺産相続など、保有資産一切に係るサービスを提供し、見返りに多額の手数料を徴収します。ご存じの通り昔からスイスの銀行が得意としている分野ですが、顧客の本当の目的は財産の秘匿と節税にあり、そのために様々な特殊口座を用意しています。

例えばフィデューシャリ口座(特定金銭信託)は、ヨーロッパでは信託配当が非課税であることを利用し顧客から預かった信託をオフショアで運用するものですし、ナンバーズアカウント(匿名口座)は映画などでお馴染みの口座番号だけの秘密口座です。またジョイントアカウント

(共有名義口座)を持てば無税で贈与や相続がいくらでも可能です。

しかし金融危機以後米国やEUがこれら不明朗な金融商品に目を付け、スイスやこれまでよく知られたバハマ、ケイマンなどのタックスヘイブンでのサービスがだんだん難しくなると、あらたに注目されたのがシンガポールです。シンガポールはタックスヘイブンではありませんが、所得税が最高20%と低いうえ相続税が無く、かつ世界で最も安全な資産預け先として世界中の資産が逃避してきています。そしてこのうちの何分の一かが域内で運用されるだけでも、莫大なマネーがアジアに滞留することになります。

②政府系ファンド(SWF)

中東諸国をはじめとする政府系ファンド(ソブリン・ウエルス・ファンド)の台頭もアジアマネーの力の源です。原資で大きく分けると、中東諸国などのオイルマネーとシンガポール・中国などの黒字マネーの2種類がありますが、いずれも10兆円単位と巨額で、国家予算に匹敵する規模を有しています。

これらは毎期の運用実績を競う民間の投資ファンドとは基本的に異なり、余剰資金を将来に備えて安全・有利に保有することが目的で、長期保有と分散投資が鉄則です。従って「投機」ではなくあくまで「投資」で、リスク管理とポートフォリオ管理を徹底し、またマイナーシェアが原則で個々のプロジェクトの経営や再生にはタッチしません。その代わりいかに良い物件を底値で買うかが勝負で、例えばシンガポール政府投資公社は日本のバブル崩壊時に東京の大型不動産物件をいくつも購入しましたし、最近ではアブダビ投資庁のシティグループ出資、クウェート投資庁のメリルリンチ出資など金融機関への投資も増えています(表4)。しかし長期投資となれば決め手となるのはやはり長期成長率であり、おのずとアジアをはじめとする新興国がターゲットとなってきます。出し手も受け手も非欧米というマネーが大きな流れとなりつつあります。

表4 主な政府系ファンド

ファンド名	設立 (年)	資産規模 (億ドル)
アブダビ投資庁	1976	6 250
ノルウェー年金基金	1990	3 220
サウジ通貨庁	1952	3 000
シンガポール政府投資公社(GIC)	1981	2 150
クウェート投資庁	1953	2 130
中国投資有限責任公司(CIC)	2007	2 000
シンガポール・テマセク	1974	1 080
カタール投資庁	2006	600
リビア投資庁	2007	400
ロシア国民福祉基金	2008	320

(出所)日本政策投資銀行

③イスラム金融

金融危機後、新たなファイナンスツールとして最も注目されたのがイスラム金融です。出先の側でも、オイルマネーが運用先を欧米から中東およびアジアにシフトしたため、特にアジアではここ1年で急速な興隆をみました。

イスラム金融はもともとメッカへの巡礼者による無尽講から発展したもので、イスラムの教えに従った特殊なスキームが特徴です。例えば利息を取ったり、豚肉、アルコール、武器、賭博、風俗関係などの取引は禁じられています。ただ実際には割賦販売などの手法で金利は取れますし、預金、ローン、保険、債券、ファンドなどほとんどの金融サービスが可能です。これまでは中東域内が主体でしたが、最近ではマレーシア、インドネシアといったアジアのイスラム国で急拡大し、従来の欧米系、華僑系の金融を補完する機能を担っています。またイスラム信者以外でも利用できること、原資(オイルマネー)が豊富なこと、最近注目されている社会的責任投資(SRI)の精神に合致することなどから、アジア全域に広がることが予想され、実際に日本企業がイスラム債を発行する例も出ています。

金融危機と中国経済

最後に、アジアビジネスに最も影響の大きい中国経済の実態を見てみましょう。最近のニュースでは、上海株式相場がリーマンショック前の水準を回復したとか、農村でもマイカーや家電の消費ブームが起きているとか、景気の

良い話が目立ちます。はたして中国は本当に金融危機をうまく乗り切ったのでしょうか。

この問いに対する答えは一応「Yes」です。ご存じのように中国政府は金融危機を受けて総額4兆元(約60兆円)に上る経済対策を打ち出し、国をあげて景気下支えに乗り出しました。内容的には社会資本整備が主体で、これは投資乗数効果が大きいことからGDP成長率にも即効性があります。また消費面でも「家電下乡」に象徴されるように、購入補助金を呼び水にして農村という未開拓市場の活性化を進め、これも実績があがりつつあります(表5)。

表5 中国政府の4兆元投資計画

(億元)

内訳	投資額
低所得者向け住宅整備	4 000
農村インフラ(水道、電気、ガス、道路等)	3 700
基幹インフラ(鉄道、道路、空港、水利、送電等)	15 000
社会事業(医療衛生、教育文化等)	1 500
省エネルギー、温暖化対策、環境保全	2 100
技術革新、産業構造転換	3 700
四川大地震復興	10 000
合 計	40 000

(出所)「アジアビジネス戦略フォーラム」講義資料

もちろん金融部門自体のバックアップも充分に行われました。具体的には、まず直前までインフレ対策で引き締めていた政策金利および中国人民銀行(中央銀行)への預金準備率を一転して引き下げ、金融市場をいわゆる「ジャブジャブ」の状態にして流動性を確保したのです。さらに一方では投機やインフレを封じ込めるために、中央銀行手形を発行して市中のベースマネーを回収(不胎化)し、何とか金融システムを維持することに成功しました(表6)。

表6 金融危機後の大幅な金融緩和

(%)

	リーマン前 ピーク	リーマン後 ボトム
貸出政策金利(1年物)	4.68	3.33
手形再割引率	4.32	2.97
法定準備金利	1.89	1.62
預金準備率	17.50	15.50

(出所)「アジアビジネス戦略フォーラム」講義資料

この結果、銀行貸出は半期ベースでみて7兆4000億元(約110兆円)と、従来の4倍の水準に急増し、その多くが長期資金であることから、

前述の社会資本整備などに回ったと考えられます。実際に今年上期の設備投資は前年同期比33%増と、まさに建設ラッシュの様相を呈しています。また家計部門の消費も一貫して前年同月比10%を上回っており、これらの結果、中国政府が死守しようとしている「保八」すなわち8%の成長率は、今年も達成される見込みです。

しかし当面の危機は乗り切ったとしても、中国経済には固有の根深い構造問題があり、中長期的には安心できません。その最大の課題は、いかにして輸出偏重の経済構造を内需主導型に移行させるかという、まさにかつての日本と同じ宿題を抱えているのです。いまや中国のGDPに占める輸出の比率は1/3を超え、そこからもたらされる外貨収入は2兆ドル(200兆円)という世界一の外貨準備に積み上がりました。問題はこれを有効に使う道が見つかっていないことです。そのため、とりあえず海外で運用し、今回の米ドルの下落で巨額の損失を余儀なくされているわけです。

もう一つの課題は、いまや24兆円(300兆円)にのぼる国内の家計貯蓄の受け皿です。中国は金融取引の規制が大変に厳しいうえ、日本のように多様な金融商品が揃っていないので、結局は銀行預金かあるいは株・不動産という選択しかありません。ところが銀行預金利率は、銀行に利潤を確保させるため政策的に低く設定されており、定期預金利率は常に物価上昇率を下回る(マイナスの実質金利)状況です。従って家計の余剰資金はいきおい株式市場や不動産市場に集中し、これらのマーケットがますます投機色

を強めるという悪循環を生み出しています。近年の上海株相場をみても、2005年7月から2007年10月までの2年で6倍に急騰したかと思うと、その後2008年11月までの1年で1/4に暴落するといった具合で、とても健全な株式市場とは言えません(図1)。

一方、日本からみれば、以上のような中国経済の課題解決に結びつく内需関連ビジネス、例えばインフラ関連の設備やノウハウ、一般家庭の消費高度化マーケティング、多様な金融商品の提示などに商機を見出していくことができるというわけです。

おわりに

2回にわたってアジアビジネスの最新事情をご紹介してきましたが、その間にも日本企業にとってのアジア市場の重要性はますます高まっています。最近の新聞記事によれば、日産自動車やコマツは中国での販売が、またスズキはインドでの販売が、それぞれ日本国内での販売をすでに上回っています。小売の分野でも、コンビニ大手のファミリーマートはアジアでの店舗数が日本国内の店舗数を抜きました。宅急便や学習塾などの業種でも、アジアへの本格展開が進んでいます。いまや日本企業にとってのターゲットはアジアマーケットでトップシェアを取ることです。すでに麒麟ビールやユニチャームはそちらに舵を切りました。九州の企業の皆さんも、このような流れのなかで、自社の強みを活かして是非アジア市場で新たなビジネスチャンスを見つけていただきたいと思います。

図1 上海株価総合指数



(出所)「アジアビジネス戦略フォーラム」講義資料

経営課題克服に向けた企業の動き(企業動向調査にみる)

福岡県、熊本県、長崎県の3県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート」を基に、3県企業の景況感の他、企業における経営課題やその対応策、業界における新しい動きなどについてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP(<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>)にてご覧いただけます。

1. 3県企業の景況感

悪化傾向から底打ちへの期待が膨らむ

内閣府が公表した2009年4～6月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率で前期比0.6%増(年率2.3%増)となりました。

戦後最悪の落ち込みとなった2008年10～12月期(前期比3.5%減、年率13.1%減)と、09年1～3月期(年率13.1%減)を経て、アジア向けの輸出や追加経済対策による公共投資が成長に寄与するなどし、5四半期ぶりにプラス成長となりました。

しかし、戦後最悪と言われるマイナス成長からの脱却はこれからの状況にあり、本調査では福岡、熊本、長崎の企業約1,600社を対象にした景況感調査のアンケート結果をもとに、現在の景気動向の状況を探っていきます。

まず、福岡、熊本、長崎の3県企業の業況BSI「4～6月期実績」をみると(図1)、福岡県で▲53(1～3月期比-8)、熊本県で▲51(同+2)、長崎県で▲34(同+1)と、熊本県と長崎県の景況感は「僅かに改善」しましたが、福岡県は「悪化」が続いています。

続く7～9月期(見込み)では、福岡県は▲50

と「改善」に転じ、10～12月期(予想)は▲29へと「大きく改善」と予想しています。熊本県は引き続き7～9月期(見込み)でも「改善」の動きを示し、10～12月期(予想)でも▲26へとさらに大きな「改善」を予想しています。一方、

図1 業況BSIの推移(全産業)

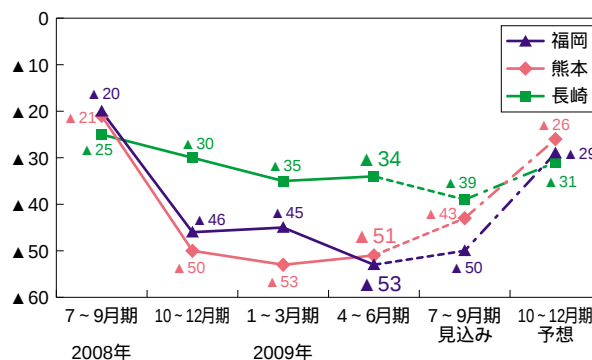


図2 業況BSIの推移(製造業)

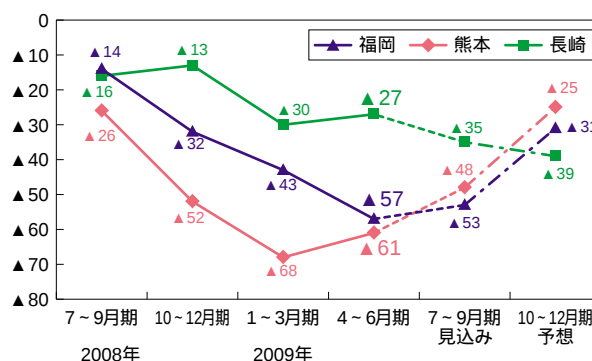


図3 業況BSIの推移(非製造業)

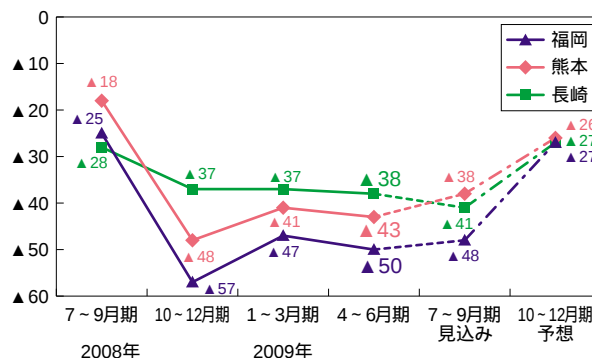


表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	36	5.7	漁業	6	1.0
繊維製品	7	1.1	建設業	107	17.0
化学・石油製品	18	2.9	卸売業	69	10.9
生コン・窯業・土石	39	6.2	小売業	73	11.6
鉄鋼・非鉄	25	4.0	不動産業	20	3.2
金属製品	28	4.4	運輸・倉庫業	33	5.2
一般機械	32	5.1	ホテル・旅館業	34	5.4
電子部品・電気機械	22	3.5	サービス業	41	6.5
輸送用機械	26	4.1	その他	1	0.2
その他製造業	14	2.2	合計	631	100.0

繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

長崎県は、7～9月期(見込み)まで「緩やかな悪化」が続き、10～12月期(予想)には「改善」と予想されており、地域によって企業景況感の反転の時期は異なっています。

しかし、3県の業況のトレンドは、熊本県が1～3月期、福岡県が4～6月期に悪化傾向に歯止めがかかり、長崎県は遅れて7～9月期(見込み)に下げ止まりが見込まれるなど、時期は微妙に違いますが、改善に向かう動きが期待できます。

次に、製造業と非製造業に分けてみると、製造業では、福岡県で▲5%(同-14)、熊本県で▲6%(同+7)、長崎県で▲2%(同+3)となりました(図2)。悪化のペースが急激だった熊本県は、各産業ともに改善の動きが明確で、7～9月期(見込み)10～12月期(予想)でもさらに「改善」する予想となっています。福岡県は4～6月期まで「悪化」が続きますが、7～9月期(見込み)にかけて「緩やかに改善」した後、10～12月期(予想)には一般機械、鉄鋼・非鉄などが「大幅な改善」を予想しています。一方、リーマン・ショック以降、悪化のペースが緩やかだった長崎県は、景況感の動きが不安定で、一旦「やや改善」した後、その後再び悪化方向で推移すると、予想しています。

非製造業では、福岡県で▲5%(同-3)、熊本県で▲4%(同-2)、長崎県で▲3%(同-1)と、景況感3県とも横ばいが続いています(図3)。業種でみると、運輸・倉庫業の「悪化」の動きとホテル・旅館業の「改善」の動きは、3県とも共通した動きとなっています。業種構成ウエイトの大きい建設業については、福岡県は「悪化」、熊本県は「やや悪化」、長崎県は「改善」と地域によって違いが現れました。続いて、7～9月期(見込み)では、福岡県と熊本県は「やや改善」、長崎県は「やや悪化」と見込まれていますが、10～12月期(予想)は3県揃って大幅な「改善」が予想されています。

非製造業全体の動きを見ると、昨年のリーマン・ショック直後の10～12月期に急速に落ち込

んだ後、なかなか改善が進みませんでした、1年を経た10～12月期にようやく改善に向けた動きが出てくるようです。

県別での動きをまとめると、昨年9月のリーマン・ショックの後、自動車産業や電気機械に大きな影響が及んだ福岡県と熊本県は、景況感の悪化も急激でしたが、生産調整の進展とともに回復の動きが鮮明になっています。

一方、造船業を主要産業の1つの柱とする長崎県は、リーマン・ショック後の景況感悪化の状況が非常に緩やかであったため、10～12月期に向けての回復の見通しも弱いものに留まっています。

このように九州でも、今回の企業の景況感調査が示すとおり、悪化傾向から底打ちに向かう期待が大きくなっています。

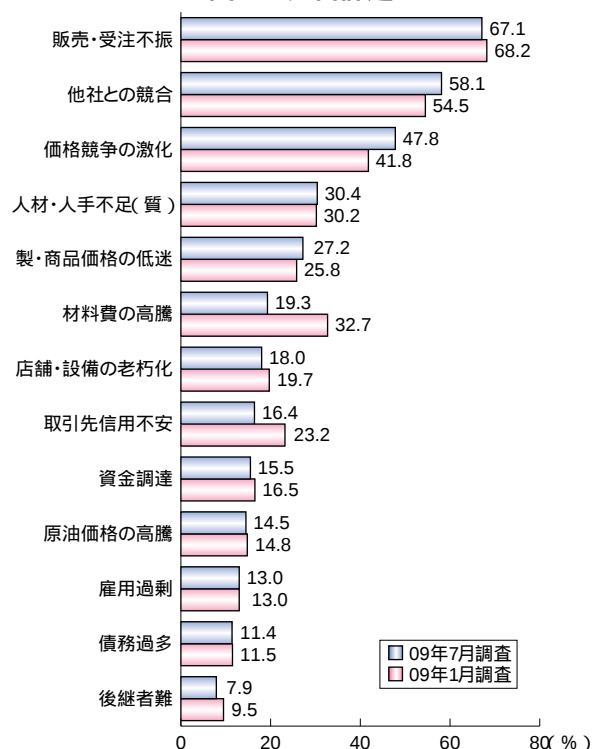
2. 経営課題とその具体的対応策

● 経営課題(複数回答)

材料費高騰の影響は沈静化へ

経営課題のトップは「販売・受注不振(67.1%)」(図4)で、以下「他社との競合(58.1%)」、「価格競争の激化(47.8%)」、「人材・人手不足(質)(30.4%)」。

図4 経営課題



人手不足(質)30.4%)、**「製・商品価格の低迷(27.2%)」**が上位5番目までのテーマとなっています。09年1月の調査結果と今回の結果を比較すると、「他社との競合(+3.6P)」「価格競争の激化(+6.0P)」の回答割合が増加しており、業況が低迷するなか競争が厳しさを増していることが窺えます。

そのほかの項目で大きな変化が見られたのは「材料費の高騰(-13.4P)」で、窯業・土石・生コンや食料品製造業では、まだ50%を超えています。影響の度合いは全般的に沈静化していると判断できます。

● 経営課題への具体的対応策(複数回答)

経費削減に努めながら製(商)品、サービス料金を引き下げ

具体的対応策の上位項目は(図5) 09年1月調査時と同じく「必要経費の削減(67.3%)」「販売促進強化(54.5%)」「技術向上の促進(35.0%)」「一層のサービス充実(26.8%)」「設備の改善・拡充(25.1%)」となりました。回答割合が変化した項目をみると、「製(商)品、サービスの料金を下げた(+4.8P)」が増えて、「製(商)品、サービスの料金を上げた(-5.7P)」は減っており、「製(商)品、サービスの料金を下げた」割合が高かったのは、ホテル・旅館業(48.4%)、不動産業(37.5%)などです。

● 具体的対応策と業況BSIの状況

業況底打ちに向けて厳しい対応策を実施

図6は経営課題への具体的対応策を回答した企業の、業況BSIの値(4~6月期)をグラフ化したものです。このデータをみると、「従業員の雇用(▲10.0)」「品揃えの充実(▲28.8)」などの前向きな対応策を実施した企業の業況BSIは悪化レベルが低く、「従業員の削減(▲65.1)」「貯蓄の切り崩し(▲61.3)」「製(商)品、サービスの料金を下げた(▲60.6)」などを実施した企業の業況BSIは、厳しいレベルにあるのが分かります(図6)。09年1月と今回7

図5 経営課題への具体的対応策

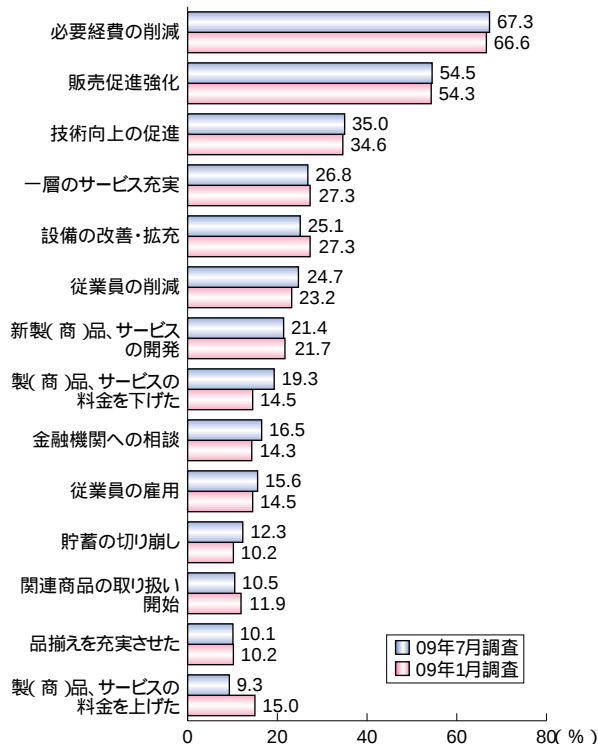
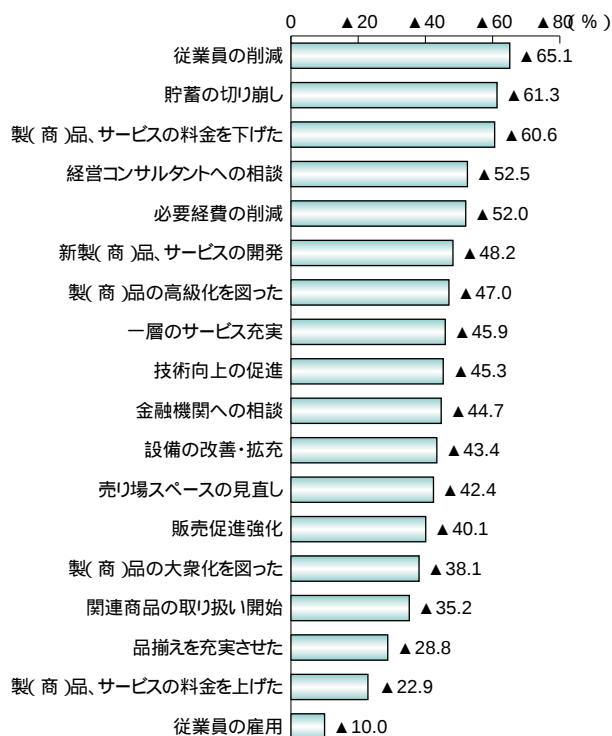


図6 経営課題への具体的対応策と業況BSIレベル(4~6月期)



月調査時点の対応策の構成比において、「製(商)品、サービスの料金を下げた」が4.8ポイント増加していることなどから、厳しい経営環境を何とか打破しようとする企業の取り組み姿勢が窺われます。(島浦 誠)

3. 各種BSIの動向(3県)

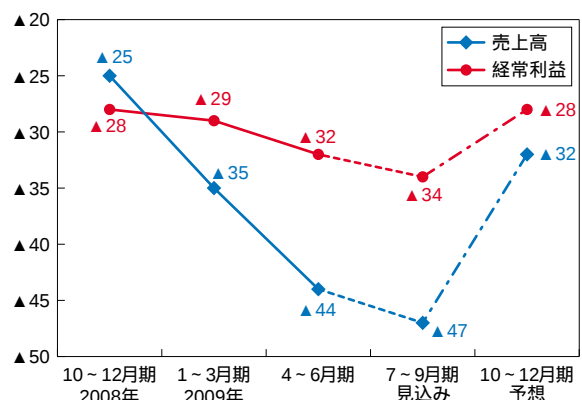
●売上高と経常利益

全産業：売上高、経常利益とも7～9月期(見込み)まで低下を見込み、10～12月期(予想)での大幅な改善を予想しています。

製造業：7～9月期(見込み)に改善を見込んでいるのは、売上では化学・石油製品、鉄鋼・非鉄、輸送用機械、経常利益では、食料品、生コン、一般機械です。

非製造業：売上高、経常利益ともに、小売業、ホテル・旅館業においては7～9月期(見込み)10～12月期(予想)に改善を見込んでいます。

図7 売上高と経常利益



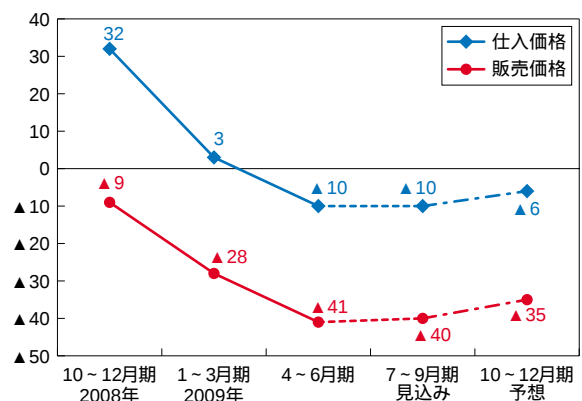
●仕入価格と販売価格

全産業：仕入価格、販売価格ともに4～6月期から7～9月期にかけて底を打ち、10～12月期(予想)に上昇を予想する割合がやや増加しています。

製造業：仕入価格については食料品、繊維製品、化学・石油製品で、販売価格については電子部品・電気機械で、4～6月期に低下という割合が大きくなっています。

非製造業：販売価格について、卸売業と運輸・倉庫業では1～3月期から4～6月期にかけて低下の割合が急増しています。

図8 仕入価格、販売価格



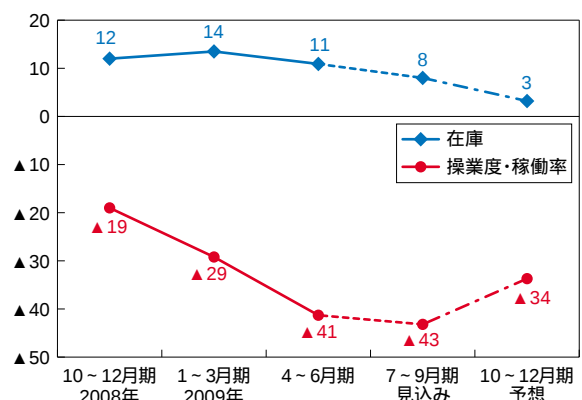
●在庫と操業度・稼働率

全産業：在庫過剰解消の進展とともに、操業度・稼働率は増加へ転じる見込みです。

製造業：1～3月期から4～6月期にかけて、電子部品・電気機械の在庫は大幅過大から不足へと大きく転換しています。

非製造業：1～3月期から4～6月期にかけて、運輸・倉庫業の稼働率では低いという割合が大きく増加しています。

図9 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

1. 調査対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2)3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
福岡県985社(回答企業215社、回収率21.8%)
熊本県499社(回答企業117社、回収率23.4%)
長崎県631社(回答企業299社、回収率47.4%)

2. 調査時点：2009年7月上旬～7月下旬

3. 調査方法

(1)調査対象期間

2009年4～6月期：実績、09年7～9月期：見込み、09年10～12月期：予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測



しーず君の研究室訪問 (第8回)

—大学発 シーズ紹介—

“身体が動く仕組み”と“人に優しいデザイン”を科学する

九州大学大学院 芸術工学研究院 福祉人間工学研究室 ^{むらきさとし} 村木里志 准教授

私たちの身の回りには、「使い勝手が悪い」「もう少し便利に使えたら」と感じるモノがあります。特に、ご高齢者や身体の不自由な方であれば、それが日常生活に大きく影響を及ぼすことさえあります。このような問題を背景に、先生の研究室では、身体が動く仕組み、その中でも“動きの不自由に関わる研究”を専門として、“モノや環境を人間の特性に合わせるデザイン化”や、“生活や健康を支援するツールの開発”に取り組まれています。



先生の自己紹介をお願いします。

先生 小さい頃から身体を動かすことが好きで、大学時代には身体の動きを勉強・研究しました。現在はその知識を使って、生活を支援する製品や環境の研究・開発に取り組んでいます。大学では「福祉人間工学」という授業を担当しています。



どんな研究ですか？

先生 私の研究分野は、「人間工学」と「運動生理学」の2つです。「モノや生活環境」「人間の健康」をテーマとして、老化や障害によって人間の動きはどのように不自由になるのか、また動きが不自由になると生活にどう影響するかを研究の基礎としています。これらの不自由を解消・軽減するためには、「福祉用具」「ユニバーサルデザイン」「バリアフリー」「生活環境」「介護予防」の観点からどのようにデザインしていけばよいのか、まさに研究室の名の通り、福祉的な視点で、人間工学を考えています。私の研究室では、車いすの操作性が車いすのフレームや重さの違いによってどのように変わるかを調べることもできます。

■先生の主な研究テーマ

研究項目	内容
モノ・環境	車いすのスポーツ科学 車いす生活者の健康体力づくり、競技能力向上
	バリアフリー 歩道やスロープの研究
	中高齢者の運動能力 高齢者が転倒する仕組みと住環境、健康支援
	福祉用具 電動ベッドや車いすの使い方
	ユニバーサルデザイン 情報通信機器や生活共用品の使いやすさ
人体	筋量測定 超音波を使った安全な筋力評価技術
	筋肉の硬さの評価 超音波を使った筋肉の硬さ測定とその応用



具体的な応用例を教えてください

先生 靴、携帯電話のテンキー、車いす、住宅、ドアハンドル、電動ベッドなど福祉関連を中心に、様々なデザインの支援を行ってきました。例えば、ドアハンドルの場合、手の力の弱い人には一般的なドアハンドルは操作しづらいと言われていたのですが、これはハンドルの角度に原因があることを見つけました。そこで腕の筋の負担(きつさ)を分析し、ハンドルが下がったときに水平になるように角度を

設定した方が、少ない力で開閉できることを発見し、新しいドアハンドルをデザインしました。(図-1) また、軽量化や操作性を重視するあまり、他の機能が犠牲にならないようにすることも大切なことであり、注意を払っています。



図-1 動かす力を軽減したドアハンドル
(長崎県産業技術センターとの共同研究)



“筋力に関する研究”とはどんなものですか？

先生 高齢者の介護予防を考える上で、筋力は重要な要素です。しかしその測定方法と言え、たとえ高齢者であっても全力で踏ん張らなければ測定できず、問題点となっています。そこで、私の研究室では、超音波による安全な筋力評価技術を検討しています。また“筋肉の硬さ計測”によって筋肉の老化を評価する技術も併せて実用化に向け研究中です。

(図-2)

私の研究分野の最前線の現場におられる企業の皆様との連携を進めたいと考えています。

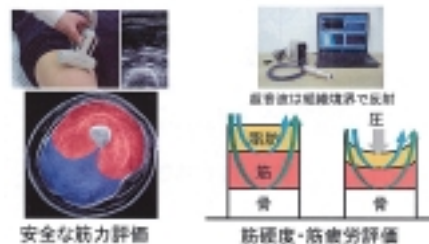


図-2 超音波を使った筋力評価
産業技術総合研究所との共同研究

《お問合せ先》

(株) FFG ビジネスコンサルティング
担当：今泉 TEL 092-723-2244 FAX 092-713-6486

REPORT

香港への食品輸出とその販売戦略

はじめに

香港では、食料の大半を世界各国からの輸入に頼っています。香港における輸入相手国としての日本の割合は高く(第5位)、スーパーマーケットでも日本の食品は何でも揃うといっているほど、充実しています。香港の人口約700万人のうち、日本人が占める割合は0.3%超の約2万4,000人程度に過ぎないので、日本の食品のターゲットは日本人だけにとどまらないようです。

本稿では、香港における日本の食品に対するイメージやマーケット事情を探りながら、香港への食品輸出とその販売戦略などについてレポートします。

1. 日本の食品に対する香港人のイメージと購買者について

香港は、長い間イギリスの植民地であったため、他国の食文化を受け入れることには比較的寛容な面があるようです。通りには世界各国の飲食店が軒を連ねており、「香港人は舌が肥えている」という表現をすることもあります。香港人の特徴としては、①価格にシビアだが良いものには金を出す、②流行りだすと一気に広がって行く、③新しいもの好き、④一方で冷めやすい、などが挙げられます。この中で①と②は香港人が日本の食品を購入する大きな原動力になっているようです。というのも、日本の食品は香港内の輸入食品の中でも割高です。日本人である私は、自然と日系のスーパーマーケットに赴き日本の食品に目を向けることが多いのですが、値段を見て購入をためらってしまうほど高価です(例えば牛乳1ℓが360円など)。しかし、中国農産品の農薬問題や食品関連事件を背景に、「日本の食品は質に優れ、安全性が高い」ということが香港内に浸透しており、特に富裕層と中間層から絶大なる信頼と人気を得て

います。

2. 日本から香港への農産物(食品)輸出状況について

では、どんな食材が日本から香港に輸出されているのでしょうか。香港は日本の農林水産物や食品の輸出先として、アメリカをおさえ第一位(2008年)となっています。その中でも水産調製品(缶詰や瓶詰めなど)・加工食品・水産物(調製品以外)・畜産品・穀粉等が中心となっています。(表1参照)

しかし、表2からもわかるように、日本から輸出されているものの上位にある「乾燥なまこ」や「アワビ」などは日本で一般的に消費されているものではなく、中華料理の具材として

表1 2008年 農林水産物輸出額内訳

(日本から香港へ)

(単位: 億円、%)

	金 額	構成比
水産調製品	302	38.0
加工食品	151	19.0
水産物(調製品以外)	102	12.8
畜産品	91	11.4
穀粉・米等	71	8.9
野菜・果実等	22	2.8
林産物	2	0.3
その他	54	6.8
総 額	795	100.0

(出所) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出についてのヒント集」

表2 2008年 農林水産物上位輸出品目

(日本から香港へ) (単位: 億円)

輸出品目	金 額
①乾燥なまこ(調製品)	132
②貝柱(調製品)	60
③小麦粉	46
④粉乳	33
⑤菓子(米菓除く)	32
⑥植木等	30
⑦アワビ(調製品)	26
⑧豚の皮	24
⑨ソース混合調味料	21
⑩ホタテ貝	16

(出所) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出についてのヒント集」

使われているものです。日本の食材を使用して
いるレストランなどでは、「日本産使用」と店側
が日本産であることを強くアピールしています。

3. 香港への輸出に際しての注意事項について

香港は自由貿易政策を取っていて、輸入品に
は関税を課していませんが、酒類(アルコール
度数30%超)・たばこ・燃料類など一部のもの
には物品税が課せられます。輸入時の通関で行
われる検疫は、無作為による抽出で行われてお
り、食品には、日本の当局が発行する衛生証明
書や検疫証明書を添付するようになっています。
また、食品を輸入する者は輸入から14日以内に

必要事項を記入した輸入申告書を税務局長に提
出することになっています。

食品添加物等については、特に注意が必要と
なってきます。食品に含まれる化学物質の含有
量や食品添加物など日本では認められていても、
香港では規制されている場合があります。ここ
でいくつか輸出に際し注意したい品目を、参考
資料としてご紹介します(表3)。

なお、輸出に関する詳細については農林水産
省の海外貿易制度等調査報告書をご覧ください。

4. 香港での食品販売戦略について

それでは、日本の食品を新たに売り込むため

表3 香港へ輸出時の注意事項(食品関連)

品 目	注意事項
米・米加工品	米は備蓄品目の対象であるため、在庫保有者登録とそれに伴う手続きが必要。香港輸入業者は輸入前にライセンス取得が必要。日本の基準値と異なり、シリアル製品のカドミウム・クロム含有量はそれぞれ0.1ppm及び1ppmを超えてはならない。 その他注意事項あり
牛乳・乳製品	牛乳・乳飲料・冷凍菓子・粉乳に関する制度が、複数の法律によって規制されている。(詳細省略) 牛乳・乳飲料・冷凍菓子については、輸入の際に香港食物環境衛生署(以下FEHD)からの事前許可が必要で、店舗にて販売する際にも許可証の取得が求められる。輸入業者は各々の当該商品の香港への到着に対して、少なくとも48時間前にFEHDに報告が必要。 その他にも原産国の管轄権を有する保健当局によって発行された衛生証明書(化学物質分析に関する証明、細菌検査に関する証明)が必要なる。 その他注意事項あり
食肉・食肉加工品・ その他畜産品	日本におけるBSE発生に伴い、日本の輸出業者は農林水産省動物検疫所所長宛てに書類を提出し、動物検疫受検が必要。この際、厚生労働省が認定した認定施設を管轄とする地方自治体から発行された衛生証明書の添付が必要。 食肉・食肉加工品及び畜産品に関して、香港への冷凍・チルドの牛肉・豚肉・鶏肉の輸入については輸入の際にFEHDからの輸入ライセンスを取得しなければならない。また検疫証明書や食品衛生証明書等を添付する必要がある、この検疫証明書を取得するには、輸出国において肉骨粉で飼育されていないことを示す証明書が必要。 食肉加工品(ハム・ベーコン等)の保存料・抗酸化剤については、使用してよい保存料及びその最大濃度等が食品保存料規則によって定められている。 その他注意事項あり 【香港に輸出可能な日本産牛肉の主な条件】 ①脳・脊髄等の危険特定部位を衛生的に取り除いたもの ②月齢30ヵ月未満の牛 ③骨なし肉 ④HACCP導入施設での処理 【2008年1月現在、香港政府が求める条件を満たす厚生労働省が認可した日本サイドの施設】 ・南九州畜産興業株式会社 末吉と畜場(鹿児島県) ・サンキョーミート株式会社 有明ミート工場(鹿児島県) ・株式会社ミヤチク 高崎工場(宮崎県) ・株式会社群馬県食品卸売市場(群馬県) 以上4箇所
水産物・水産加工品	FEHDは香港に輸入する際、当該水産物及び水産加工品が食品に適していると証明できる原産国の保健当局によって発行された衛生証明書を用意することを強く奨励しており、提示されない場合は当該貨物が検査またはサンプル抽出の対象となるので注意。(検査された商品は6時間以内にリリースされる) FEHDは水銀・カドミウム及びヒ素の各金属類について、重金属全体の最大濃度を含む検査を行っており、また生鮮海産物には使用が認められていないホウ酸と二酸化硫黄を含む防腐剤の監視(ホウ酸の濃度は1,000ppm以下)をしている。この他にシガテラ魚中毒に関する基準や商品梱包に関する所要条件を設けている。(詳細省略) その他注意事項あり
加工食品	食品添加物の規制には注意が必要。(甘味料・着色料・保存料等) 日本で使用可能な人工甘味料(ステビア・甘草) 食品添加物(クチナシ色素・紅花色素・紅麹色素等)は香港での使用が認められていない。 その他注意事項あり

出所：農林水産省「海外貿易制度等調査報告書(香港編)」

には、香港マーケットをどのように活用すればよいのでしょうか。一般的には海外へ商品を輸出する場合、かかるコスト等も勘案し、大きな取引を想定しがちですが、ここ香港の場合はマーケットが成熟していることや人口が限られていることから、すぐに大きな成果を求めるのは難しいといえます。香港マーケットで販路拡大を狙うには、まずその食品の認知度を高めることが重要といえます。

日系スーパーマーケットなどでは、食品売り場の一角を利用した催事販売などがよく行われており、ブランドアピールには効果的といえます。特に目にするのは単独での販売ではなく、「県単位での食品フェア」であったり、「九州の名産品を扱う食品市」といった形態が多いです。

そのほか、香港では、アジア最大級の食の見本市である「香港フードエキスポ」や「HOF EX(香港国際食品・飲料展)」などが開催されています。今年の8月13日から5日間の日程で開催された「香港フードエキスポ」には、日本を含む24ヵ国・地域から600社以上が参加し、世界各国のサプライヤー・バイヤー・一般の買い物客で大変な賑わいでした。日本ブースには約40社が参加していましたが、九州からは熊本県・宮崎県からの団体が、商談を目的として球磨焼酎や宮崎牛など、様々な地元産品のアピールを積極的に展開しているのが印象的でした。また3日間の日程で併せて開催されていた「香港国際茶展」には、福岡県のお茶ブランドである「八女茶」のブースもありました。

以上のような国際展示会を活用することは、ブランドイメージを高める上でも有効であると考えられます。

5. おわりに

香港で「モノ」を販売するには、何度も申し上げたとおり認知度を高めることが重要です。定着すれば自然と口コミで広がり、一気に売上が伸びるのも香港マーケットの魅力といえます。



香港フードエキスポ出展の様子(開催期間中35万人来場)



香港国際茶展出展の様子(開催期間中8万人超来場)

また、「香港発」の流行は中国本土に広がる傾向があり、大きな可能性も秘めています。

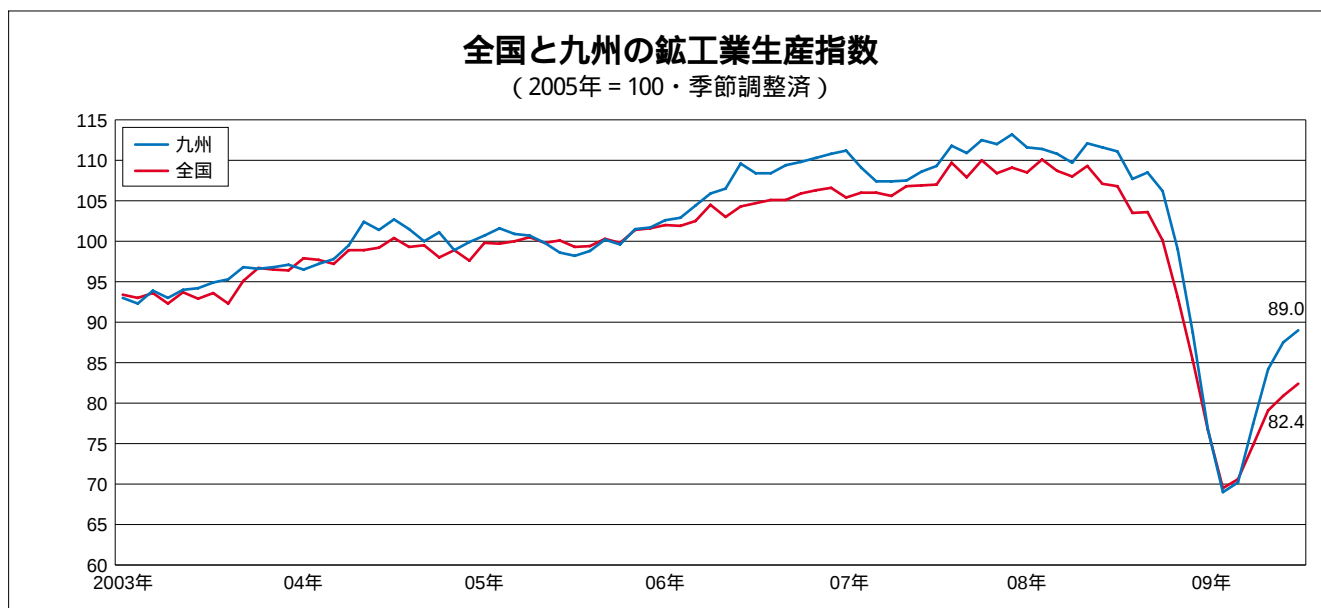
しかし、そこに行き着くまでには企業の地道な販売努力が不可欠です。さらに、日本で売られているものがそのまま香港で売れるとは限りません。特に食品はただ安全で高品質だから売れるものではなく、現地の人々の味覚とマッチして始めて支持されるものです。現地のマーケティング調査を行う意味でも、催事販売や展示会出展によりデータ収集を行うことは、成功への近道といえます。当事務所では、お取引先の皆様の海外進出のお手伝いをしていますので、香港をはじめ東南アジア向けの販路拡大に関心のある方は、ぜひお取引店を通じてお気軽にお問い合わせください。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)

九州の鉱工業生産動向

[基調判断].....在庫調整が進展しており、持ち直しで推移している

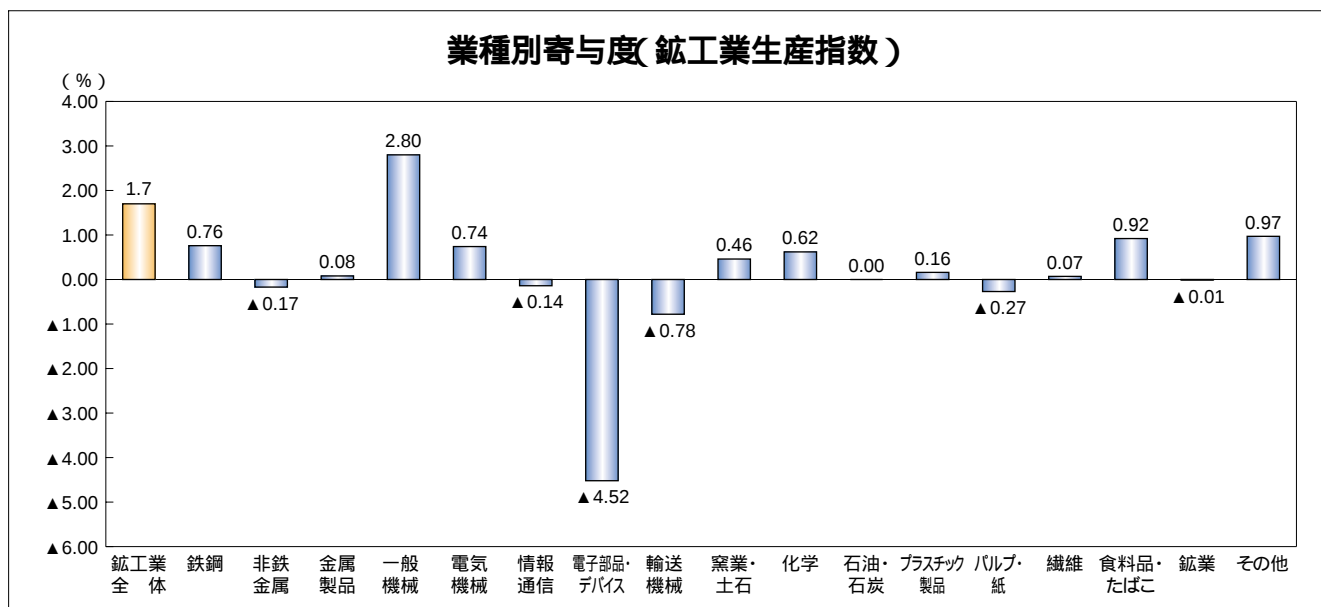
2009年7月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、在庫調整などが進展しており、前月比1.7%上昇し5ヵ月連続で前月実績を上回りました。九州地区の生産には全国を上回る勢いで持ち直しの動きがみられます。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向].....一般機械工業、食料品・たばこ工業、鉄鋼業などが上昇

鉱工業生産指数の前月比1.7%上昇について、業種別に寄与度を見ると、電子部品・デバイス、輸送機械などでマイナスになったものの、半導体製造装置やビール・清涼飲料の需要が堅調だったことなどから、一般機械、食料品・たばこなど全17業種中10業種でプラスとなりました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....生産活動では、持ち直しの動き

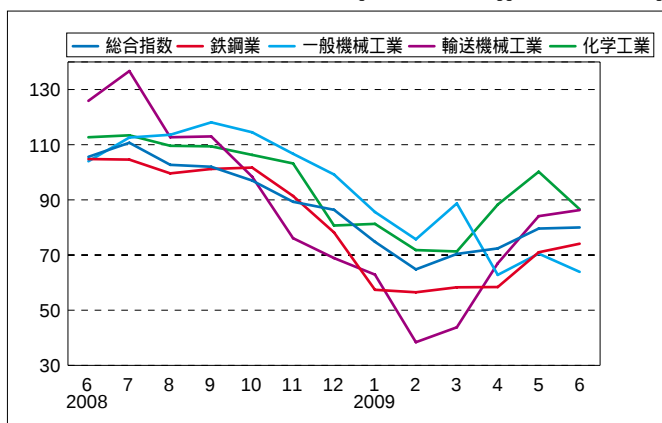
福岡県の景気は、厳しい情勢にあるものの、回復の兆しが出てきています。

生産活動は、多くの業種で持ち直しの動きが見られ、総合指数は4ヵ月連続で上昇しました。また、企業倒産も件数、負債総額ともに減少しました。

しかしながら消費は依然として生活防衛意識が強く、大型小売店販売額は前年を下回っています。また、住宅投資や公共投資でも前年を下回りました。

[生産活動].....総合指数は4ヵ月連続で上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



(出所) 福岡県

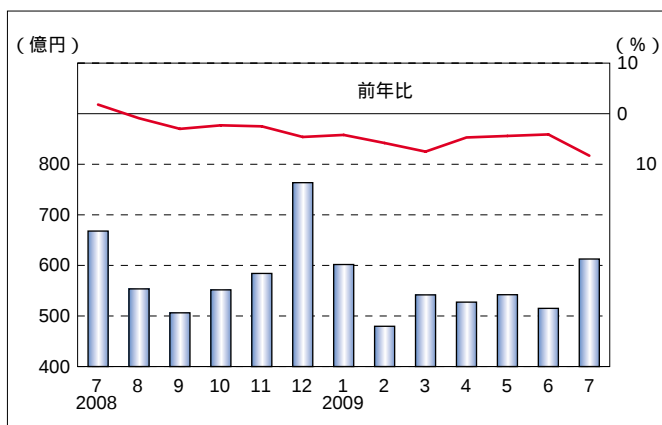
6月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、基幹産業である自動車や鉄鋼などで減産幅を緩和したことなどの影響で、総合指数は80.0と、前月比0.4ポイント上昇しました。

総合指数の上昇は4ヵ月連続となり、生産活動は持ち直しているといえます。

主要業種では、鉄鋼は前月比4.4%、輸送機械は前月比2.6%上昇しましたが、一般機械は前月比▲9.4%、化学は前月比▲13.6%と減少しました。

[大型小売店].....百貨店、スーパーともに前年割れ

福岡県の大型小売店販売額



(出所) 九州経済産業局

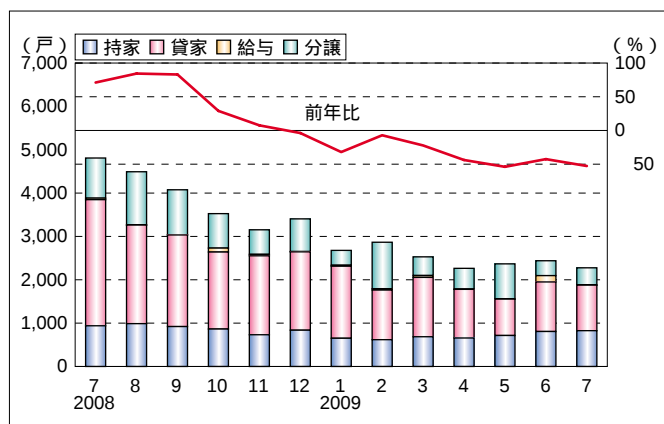
百貨店では、夏のバーゲンセールが不調だったことや、セールの前倒しによる反動減もあり、衣料品などを中心に販売額が落ち込んでいます。さらに、豪雨や長雨など天候不順が追い打ちをかけた格好になり、前年同月比14.0%減と大幅な減少となりました。

またスーパーでも、消費者の節約志向が継続し、商品単価が下落傾向にあることなどから、前年比2.5%減少しました。

トータルでは前年比8.3%減の613億円となり、依然として消費者の生活防衛意識が強いといえます。

[住宅建設] 貸家・分譲の減少が著しく 8 ヶ月連続の前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数



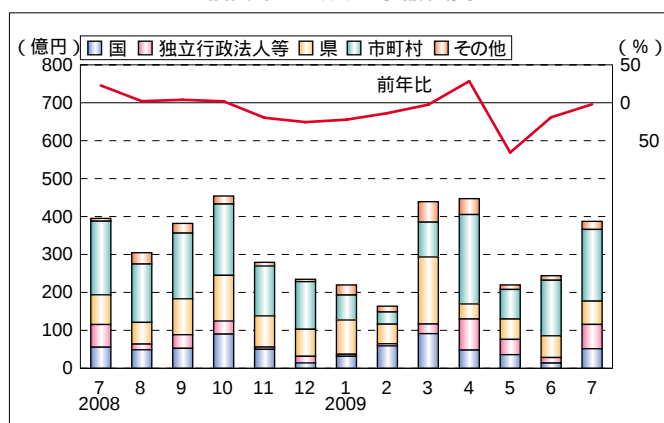
(出所)国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比12.0%減の826戸、貸家で同63.9%減の1,050戸、分譲で同57.1%減の397戸となり、全体では同52.7%減の2,276戸となりました。

前年同月と比較すると貸家・分譲の着工が著しく減少しています。所得環境の悪化で不動産購入意欲が低下していることや、在庫処分を優先させる業者の動向が影響しているためと考えられます。

[公共工事] 件数は増加、請負金額は減少

福岡県の公共工事請負高



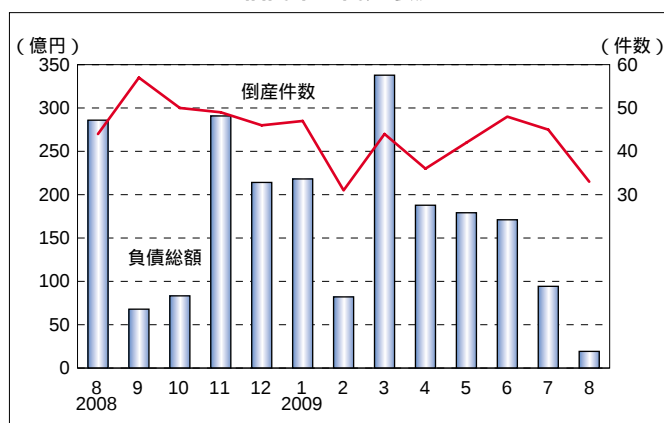
(出所)西日本建設業保証

7月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比11.9%増の895件、金額が同2.0%減の387億円と、件数は増加したものの、請負金額は前年を下回りました。

発注者別では「国」「都道府県」「市町村」などで、前年同月比を下回りましたが、北九州PCB廃棄物処理施設の大型工事の発注があったため、「独立行政法人等」で前年同月比7.1%増となりました。

[企業倒産] 倒産件数、負債総額ともに減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

8月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比25%減少の33件、負債総額は同93.3%減の19億円でした。中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度が機能しているといえます。

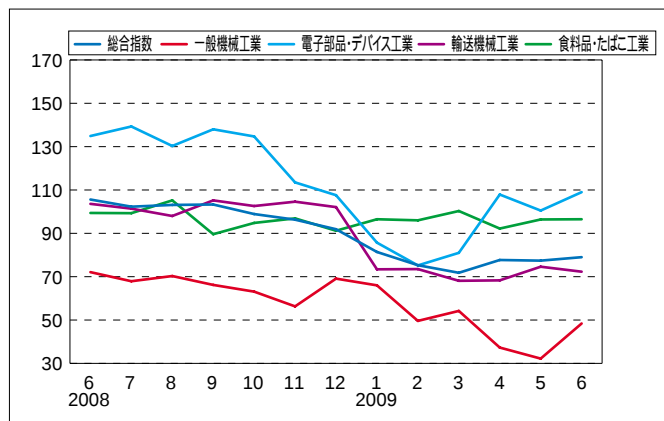
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....生産活動に回復の動きがみられる

生産面では、電子部品・デバイスや一般機械などが上昇し、総合指数は前月比増加しました。所得環境の悪化などにより個人消費や住宅建設全体は低調な状態が続いていますが、貸家は前月比で増加の動きをみせるなど明るい材料もみられます。公共工事が増加して景気を下支えするなか、企業倒産は低水準で推移しています。

[生産活動].....電子部品・デバイスや一般機械などの増産により、総合指数は上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



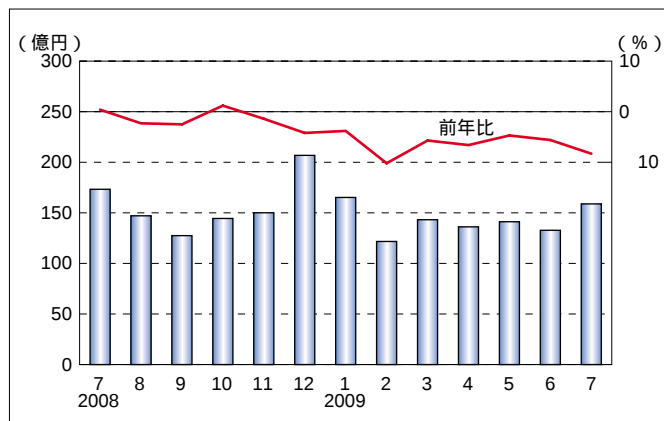
(出所)熊本県

6月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は79.0と前月比2.1%上昇しました。

二輪車の生産減少により輸送機械は低下したものの、集積回路の増産により電子部品・デバイスや、一般機械が上昇したため総合指数は2ヵ月ぶりに上昇しました。

[大型小売店].....冷夏・長雨の影響により前年比8.3%減

熊本県の大型小売店販売額



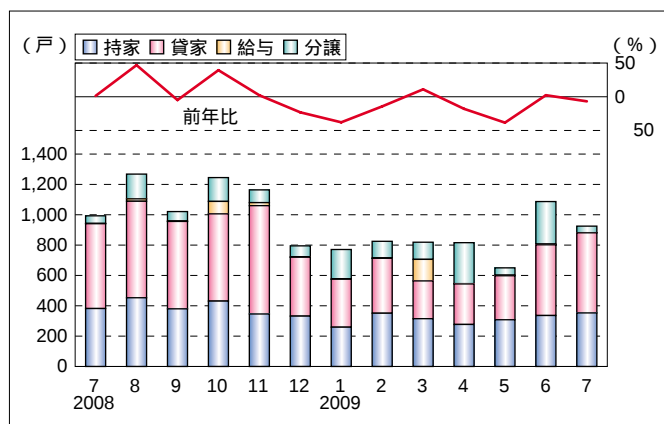
(出所)九州経済産業局

7月の県内大型小売店販売高は、雇用者所得の減少などで消費者の節約志向が強まるなか、前年比8.3%減の159億円と前年実績を下回りました。

アイテム別では、冷夏・長雨の影響で衣料品とともに飲食料品も落ち込み、全体の減少幅を広げました。

[住宅建設] 持家や分譲など低調で前年比マイナス

熊本県の新設住宅着工戸数

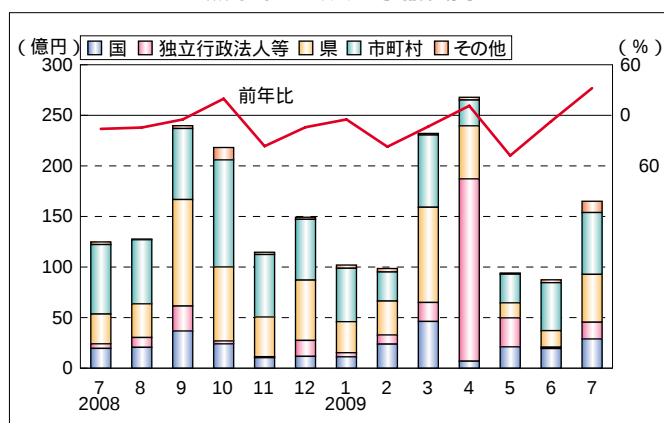


(出所)国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比6.8%減の925戸と、2ヵ月ぶりに前年を下回りました。持家で前年比7.6%減の528戸、分譲は同14.0%減の43戸、貸家は5.5%減の528戸となりました。ただし、昨年末以来、低調だった貸家は前月比増加するなど、復調の動きもみられます。

[公共工事] 件数、請負金額ともに大幅に増加

熊本県の公共工事請負高



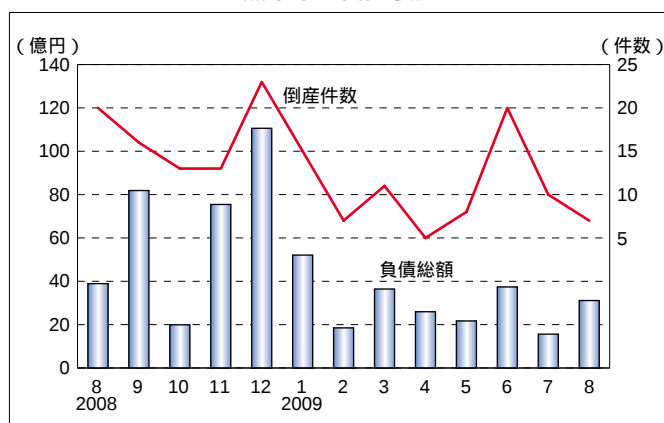
(出所)西日本建設業保証

7月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比27.2%増の590件、金額が同32.2%増の165億円と、件数、請負金額ともに前年同月を大幅に上回りました。

発注者別の請負金額をみると、九州新幹線に加えて熊本大学病院関連の工事などで「独立行政法人等」は前年比3.6倍に急増したほか、「国」、「県」、「その他」でも積極的な発注で前年を上回りました。

[企業倒産] 件数、負債総額ともに低水準

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比65.0%減の7件、負債総額が同20.0%減の31億1,200万円となりました。負債額20億円超の倒産が海運業で1件発生しましたが、それを含めても緊急融資制度の効果などにより、前年に比べて、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

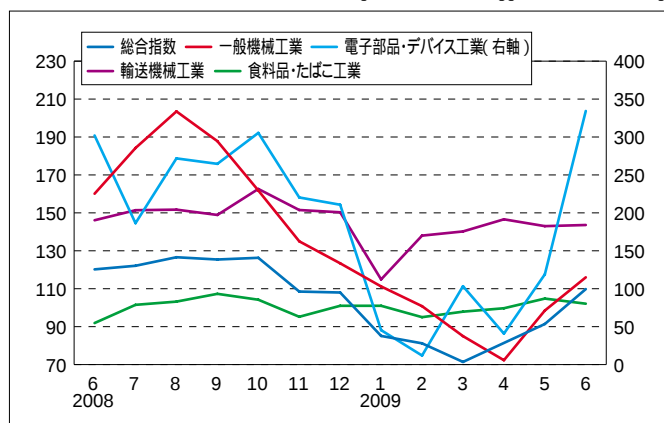
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....生産活動の持ち直し傾向続く

生産面では、電子部品・デバイス的大幅増加などにより、鉱工業生産総合指数は3ヵ月連続で前月比プラスとなりました。大型小売店販売額は前年割れが続ぎ、住宅投資の動きは弱いものの、公共工事は県や市町の前倒し発注に加え、国からの発注増で急増し、企業倒産は低水準で推移しています。

[生産活動].....電子部品・デバイスや一般機械などが寄与し、総合指数は上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



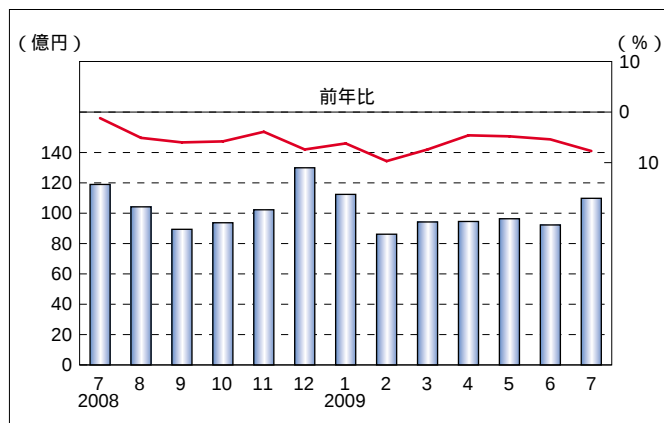
(出所)長崎県

6月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比20.1%上昇し109.8となりました。

半導体やシリコンウエハの増産により電子部品・デバイスが大幅に上昇するなど、食料品・たばこを除く主要業種で上昇し、総合指数は3ヵ月連続で上昇しました。

[大型小売店].....冷夏・長雨の影響で夏物商品振るわず

長崎県の大型小売店販売額



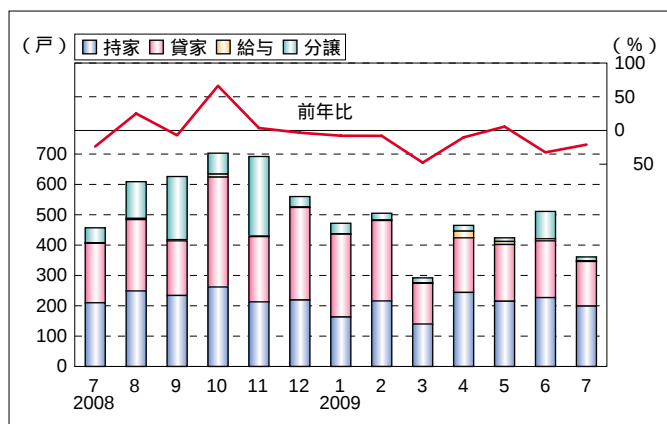
(出所)九州経済産業局

7月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向に加え、冷夏・長雨の天候不順で、前年比7.6%減の110億円となりました。

アイテム別にみると、夏物衣料のほか、パラソル、UV帽子など、夏物商品の売れ行きが鈍く、全体を押し下げました。飲食料品も前年比マイナスとなりましたが、落ち込み幅は小さく、業態別で百貨店の売上は前年比9.7%減、スーパーは同6.4%減となっています。

[住宅建設].....全体的に低調で前年比21.0%減

長崎県の新設住宅着工戸数

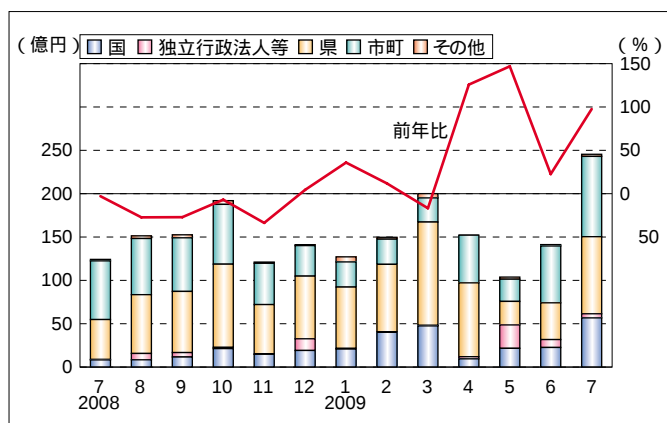


(出所)国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比5.2%減の199戸、貸家では同25.0%減の147戸、分譲で同73.5%減の13戸となりました。全ての種類で前年比マイナスとなり、全体での実績も同21.0%減の361戸と、2ヵ月連続の減少となりました。

[公共工事].....全発注者とも大幅増加し、請負金額は前年比約2倍

長崎県の公共工事請負高



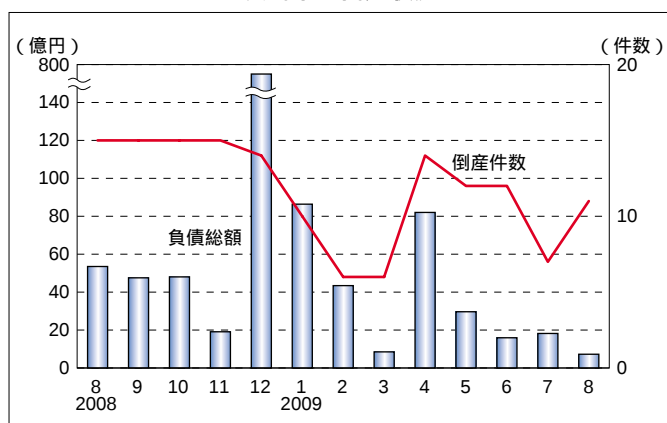
(出所)西日本建設業保証

7月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比45.8%増の583件、金額が同97.6%増の245億円と、件数、請負金額とも前年比大幅に増加しました。

発注者別の請負金額をみると、全ての発注者において前年同月を大幅に上回りました。特に「国」では米軍関連、「県」では井持浦トンネル、「市町」では佐世保市教育センターなどの工事が発注され、請負金額は増加しました。

[企業倒産].....件数、負債総額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比26.7%減の11件、負債総額が同86.5%減の7億2,500万円となりました。4月以降、公共工事の前倒し発注効果などもあり、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								前月(年)比(%)
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7	
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3	
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2008.6	107.1	▲0.2	106.9	▲0.8	106.2	2.6	▲3.9	▲1.8	16.7	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5	
7	106.8	2.3	107.4	3.0	106.3	2.1	▲2.2	7.9	18.2	12,202	13.8	11,858	67.6	
8	103.5	▲7.2	103.9	▲7.1	106.1	1.7	▲11.1	0.2	17.1	9,253	▲6.0	9,133	67.5	
9	103.6	0.4	104.0	▲0.5	107.7	3.1	3.8	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4	
10	100.1	▲6.6	100.9	▲7.1	108.9	4.4	▲5.3	▲7.9	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3	
11	93.1	▲16.5	93.6	▲17.0	109.5	4.3	▲12.2	▲26.8	▲14.4	8,443	▲2.8	7,303	2.6	
12	85.3	▲20.7	86.0	▲20.7	109.7	4.8	▲2.7	▲35.0	▲21.5	7,850	▲6.4	8,815	14.0	
2009.1	76.7	▲30.9	76.7	▲31.6	108.0	2.8	▲3.8	▲45.7	▲31.9	6,019	1.9	7,649	19.9	
2	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲1.7	0.6	▲49.4	▲43.0	6,349	▲2.8	7,908	29.2	
3	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	99.8	▲5.2	▲1.3	▲45.5	▲36.6	15,969	15.3	6,571	▲22.2	
4	74.8	▲30.7	75.3	▲30.7	97.1	▲7.2	▲5.4	▲39.1	▲35.8	13,288	20.5	6,107	▲24.8	
5	79.1	▲29.5	78.9	▲30.0	96.4	▲8.4	▲3.0	▲40.9	▲42.4	7,866	2.5	5,289	▲42.2	
6	80.9	▲23.5	81.7	▲22.6	95.3	▲10.3	9.7	▲35.7	▲41.9	10,977	12.7	6,709	▲20.4	
7	82.6	▲22.7	83.7	▲22.0	95.0	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.8	12,511	2.5	7,547	▲36.4	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	▲0.3	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2008.6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,904	▲2.7	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.4	7.5	102.4	2.3	18,659	0.2	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.5	7.6	102.7	2.1	16,527	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.8	7.0	102.7	2.1	15,589	▲2.1	269,056	▲5.6
10	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.5	4.5	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
11	84,277	0.0	▲11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	▲1.7	185,941	▲27.9
12	82,197	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	▲4.8	157,939	▲22.9
2009.1	70,688	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	104.7	▲0.9	100.7	0.0	18,069	▲3.8	153,273	▲28.0
2	62,303	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	104.2	▲1.9	100.4	▲0.1	14,497	▲6.7	193,398	▲32.2
3	66,628	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	104.0	▲2.5	100.7	▲0.3	16,514	▲6.7	285,640	▲31.0
4	66,198	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	103.4	▲3.9	100.8	▲0.1	15,960	▲5.0	146,229	▲27.2
5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.9	▲5.5	100.6	▲1.1	16,185	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.5	▲6.7	100.4	▲1.8	16,029	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,360	▲7.0	265,811	▲0.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数		円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	1 507 598	8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	52 659	0.4	40 035	1.8
2007年	1 447 106	▲4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 251	3.0	40 440	1.0
2008年	1 426 979	▲1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	2.1	42 147	4.2
2008.6	121 176	▲3.8	594 393	▲2.1	307 975	2.6	0.90	4.1	1 324	11.7	55 428	2.9	40 436	2.1
7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.88	4.0	1 372	12.9	54 877	2.0	40 387	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.85	4.1	1 254	4.2	54 705	2.2	40 418	2.0
9	127 838	▲1.9	359 201	▲1.0	307 778	▲1.1	0.83	4.0	1 408	34.5	54 940	2.3	40 619	1.8
10	112 288	10.2	405 982	2.4	313 544	▲4.0	0.80	3.8	1 429	13.4	54 499	1.8	40 931	3.5
11	109 197	3.3	366 664	0.3	310 146	2.4	0.76	4.0	1 277	5.3	55 163	1.6	41 364	4.2
12	93 759	▲6.0	821 280	1.7	365 435	▲3.7	0.73	4.3	1 362	24.2	55 369	2.1	42 147	4.2
2009.1	102 104	▲3.9	369 201	0.6	321 732	▲5.7	0.67	4.1	1 360	15.8	55 118	1.7	41 872	4.5
2	130 279	▲8.7	390 292	▲3.1	295 494	▲1.0	0.59	4.4	1 318	10.4	55 570	2.2	41 948	4.5
3	177 091	▲11.0	366 163	▲3.5	344 643	0.5	0.52	4.8	1 537	14.1	56 470	2.6	42 226	4.3
4	89 585	▲14.4	386 444	1.3	344 514	0.3	0.46	5.0	1 329	9.4	56 407	2.4	41 797	4.1
5	84 990	▲19.4	341 748	0.9	317 195	0.6	0.44	5.2	1 203	▲6.7	56 311	2.4	41 700	3.6
6	99 549	▲17.8	563 050	▲5.3	299 439	▲2.8	0.43	5.4	1 422	7.4	56 832	2.5	41 594	2.9
7	106 255	▲8.0	469 571	▲3.0	316 623	▲4.2	0.42	5.7	1 386	1.0	56 268	2.5	41 527	2.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	▲1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2008.6	105.6	6.7	104.8	1.5	120.4	▲0.1	104.0	5.9	125.9	21.7	104.6	5.7	125.6	0.4
7	110.7	10.3	104.6	▲5.4	116.5	0.6	112.6	12.6	136.7	37.2	113.8	13.8	117.2	▲0.1
8	102.7	▲4.9	99.6	▲8.2	113.5	▲0.7	113.6	8.6	112.7	▲13.0	100.5	▲7.6	124.9	1.6
9	102.0	0.1	101.2	▲5.8	117.6	6.0	118.1	9.3	113.0	▲2.2	101.4	▲1.2	115.8	▲9.8
10	97.0	▲9.4	101.7	▲2.1	110.4	▲7.4	114.5	8.2	98.4	▲24.3	95.1	▲11.4	119.2	6.2
11	89.3	▲16.8	91.4	▲14.3	112.1	▲6.2	106.7	0.5	76.1	▲42.6	83.3	▲23.0	124.6	4.0
12	86.4	▲18.7	78.2	▲27.5	108.9	▲7.8	99.2	▲7.5	68.9	▲46.9	81.3	▲24.2	129.1	2.9
2009.1	74.8	▲29.5	57.4	▲45.9	88.5	▲29.4	85.6	▲21.5	62.9	▲49.7	71.6	▲33.1	122.0	▲4.5
2	64.8	▲41.4	56.5	▲47.4	72.5	▲41.8	75.7	▲34.8	38.4	▲71.4	60.0	▲46.2	122.3	6.1
3	70.4	▲34.2	58.3	▲43.2	69.8	▲40.2	88.7	▲29.8	43.8	▲63.4	65.5	▲38.0	119.7	▲3.1
4	72.4	▲32.2	58.4	▲45.2	63.8	▲47.5	62.8	▲48.0	67.0	▲45.2	73.0	▲31.6	118.1	▲7.1
5	79.6	▲28.2	71.0	▲33.4	62.1	▲43.8	70.5	▲40.3	84.1	▲39.7	78.0	▲30.6	112.1	▲3.8
6	80.0	▲24.1	74.0	▲29.3	62.6	▲47.6	63.9	▲38.7	86.3	▲31.1	79.4	▲24.0	118.1	▲5.7
7														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（％）	
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）				
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8	
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3	
2008.6	12.6	11.0	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,661	▲4.5	
7	30.7	6.7	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,792	1.8	
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,357	▲0.9	
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,624	▲3.0	
10	6.7	0.3	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3	
11	▲19.0	▲19.1	279	▲19.8	192	14.7	3,153	7.6	▲18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	▲2.5	
12	▲38.4	▲18.4	235	▲25.5	260	▲14.9	3,405	▲3.8	4.4	▲9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	▲4.6	
2009.1	▲48.5	▲37.6	220	▲22.3	166	▲47.0	2,678	▲32.0	▲15.8	▲7.0	▲75.1	100.1	▲0.1	60,176	▲4.1	
2	▲51.1	▲43.8	164	▲13.7	140	▲48.4	2,866	▲7.1	▲14.2	▲35.8	88.2	99.6	▲0.1	48,000	▲5.7	
3	▲43.6	▲36.0	439	▲2.5	212	10.7	2,529	▲22.2	▲13.5	▲21.7	▲18.3	99.8	▲0.4	54,171	▲7.4	
4	▲29.1	▲36.5	447	28.4	144	▲32.8	2,264	▲43.8	▲20.4	▲52.7	▲41.8	100.2	0.2	52,740	▲4.6	
5	▲40.1	▲36.7	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3	
6	▲27.4	▲37.0	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0	
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局					

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2008.6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.64	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.63	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.61	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.60	57	23.9	170,756	1.0	133,772	0.9
10	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,306	▲24.2	4,392	▲3.1	328,971	▲3.4	269,173	▲7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0
12	5,790	▲26.8	3,476	▲8.9	719,021	▲0.2	321,059	▲15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,669	▲28.8	4,317	▲0.6	331,081	▲3.5	280,795	▲15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	▲32.9	5,451	▲4.9	340,334	▲11.3	320,857	▲10.6	0.49	31	▲3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	▲33.1	7,210	▲7.5	363,562	4.9	302,707	▲12.6	0.47	44	▲26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	▲26.8	3,443	▲14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	▲10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.41	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	▲0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.5	▲5.3	98.1	▲1.2	138.6	0.6	78.1	▲33.8	94.4	2.7	100.9	▲6.8	124.4	9.9
2008.6	105.6	▲0.1	99.4	▲13.4	134.9	78.5	72.1	▲38.1	103.6	▲22.5	101.3	▲0.3	120.3	45.2
7	102.3	▲2.5	99.3	▲5.7	139.3	84.4	67.9	▲49.6	101.4	▲26.7	102.3	▲1.8	124.8	46.2
8	103.1	▲2.7	105.2	▲7.7	130.3	71.3	70.3	▲42.6	98.0	▲27.9	100.3	▲6.4	122.3	43.9
9	103.3	▲1.3	89.6	▲4.3	138.0	0.5	66.2	▲30.0	105.2	20.7	103.3	0.9	119.2	4.7
10	98.9	▲8.2	94.8	1.4	134.7	▲9.2	63.1	▲42.1	102.6	8.1	97.0	▲11.1	126.9	14.2
11	96.3	▲12.6	96.9	▲2.5	113.5	▲22.9	56.3	▲43.2	104.6	11.2	95.1	▲14.2	134.7	18.8
12	91.9	▲11.0	91.2	▲1.1	107.6	▲22.2	69.1	▲40.1	102.1	27.8	88.9	▲11.3	143.5	26.3
2009.1	81.4	▲23.2	96.5	▲2.7	85.7	▲43.2	66.0	▲27.7	73.4	▲7.1	80.5	▲19.8	144.9	16.6
2	75.3	▲31.9	96.0	▲7.9	75.2	▲53.6	49.6	▲45.2	73.5	▲10.4	75.6	▲28.5	145.8	13.4
3	71.8	▲34.2	100.3	1.2	81.0	▲50.6	54.2	▲32.2	68.1	▲8.7	74.1	▲30.5	120.3	1.8
4	77.7	▲29.2	92.2	▲5.3	107.9	▲30.2	37.3	▲68.0	68.3	▲22.2	76.9	▲28.2	112.9	▲0.5
5	77.4	▲30.0	96.4	▲7.1	100.5	▲33.7	32.2	▲65.8	74.6	▲23.6	77.4	▲28.9	114.4	▲2.3
6	79.0	▲24.4	96.5	▲1.0	109.0	▲19.3	48.4	▲32.7	72.3	▲28.8	78.4	▲21.6	110.1	▲8.5
7														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	指数	前年比（%）		
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2008.6	▲6.8	▲11.6	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.61	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
7	0.9	70.7	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	64.3	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
9	102.4	53.7	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5
10	▲40.9	49.2	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	▲31.4	30.0	115	▲36.6	82	▲11.8	1,164	2.2	▲11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	▲1.4
12	▲53.3	26.8	149	▲14.1	82	▲19.1	795	▲23.1	▲4.3	▲24.2	▲52.3	101.1	0.8	20,683	▲4.2
2009.1	▲54.2	▲18.4	102	▲4.9	43	▲62.8	771	▲37.9	▲15.4	▲58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	▲3.0
2	▲55.3	▲3.0	99	▲37.3	50	▲62.6	825	▲14.3	17.8	▲34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	▲10.0
3	▲56.2	53.1	232	▲13.3	36	▲46.8	819	11.0	6.4	▲36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	▲5.7
4	9.0	▲37.9	268	11.3	54	28.8	816	▲17.9	▲35.4	▲34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	▲6.6
5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008.6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.63	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,069	▲2.7	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.59	16	45.5	48,168	0.4	28,914	4.4
10	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
11	2,200	▲26.4	2,181	7.9	335,743	▲5.8	294,863	1.1	0.52	13	▲7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	▲22.5	1,930	▲3.5	673,220	▲20.6	340,159	▲2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	▲19.4	2,227	1.3	326,437	▲5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	▲28.2	2,762	▲4.2	331,849	▲1.7	245,763	▲12.0	0.41	7	▲53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	▲25.7	3,327	▲13.0	326,688	▲7.2	383,122	18.6	0.40	11	▲26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	▲19.8	1,778	▲10.8	333,201	▲0.1	324,857	▲5.3	0.36	5	▲28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品生 産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	7.0	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	118.5	11.9	155.2	45.8	102.6	2.6	46.0	▲25.4	145.8	18.7	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2008.6	120.2	16.7	160.1	57.6	91.9	▲14.3	47.3	▲15.6	146.1	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2	
7	122.1	14.0	184.2	77.1	101.5	▲3.2	58.3	0.6	151.4	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2	
8	126.6	17.6	203.5	103.3	103.2	▲7.6	38.1	▲41.8	151.7	22.8	178	▲5.8	250	0.2	▲6.6	
9	125.4	19.5	187.8	90.3	107.3	▲1.5	37.7	▲27.0	148.9	13.8	203	10.4	255	▲2.3	▲19.1	
10	126.3	20.9	161.8	76.2	104.2	▲6.1	42.2	▲22.3	162.6	15.8	218	17.8	277	5.1	▲4.3	
11	108.5	▲2.9	135.0	45.4	95.2	▲12.1	53.5	3.0	151.5	4.2	169	▲12.2	316	14.8	▲12.2	
12	108.0	▲5.1	123.4	22.4	101.0	416.4	48.3	▲6.7	150.3	11.4	178	▲2.0	303	22.3	▲38.7	
2009.1	85.1	▲28.7	111.2	▲15.3	101.0	▲4.4	44.0	▲11.9	114.9	▲17.1	157	▲8.8	262	0.6	▲43.7	
2	81.2	▲36.6	100.8	▲31.6	95.0	▲17.4	46.4	▲3.6	138.0	▲1.0	163	▲15.7	215	▲12.8	▲38.2	
3	71.4	▲29.1	85.0	▲39.1	97.9	▲7.5	58.8	52.5	140.2	6.6	192	2.6	201	▲10.3	▲44.4	
4	81.4	▲33.7	72.3	▲50.2	99.7	▲2.7	43.8	▲6.6	146.6	6.4	202	0.1	201	▲16.1	▲48.8	
5	91.4	▲24.9	98.5	▲38.5	104.8	4.6	40.3	▲16.0	143.0	3.6	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	109.8	▲8.7	116.0	▲27.5	102.1	11.1	34.2	▲27.6	143.6	▲1.7	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7															▲1.0	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2008.6	▲38.9	20.7	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	71.5	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	▲8.1	101.8	2.0
9	▲49.0	19.6	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
10	▲9.8	24.0	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
11	▲10.8	6.6	6,048	▲6.8	121	▲33.7	25	▲27.1	692	3.6	▲17.1	▲42.2	648.6	389	▲15.8	101.0	1.0
12	28.1	15.6	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	▲3.3	7.4	▲10.8	9.4	314	▲20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	▲79.6	5,431	▲2.1	127	35.9	167	290.9	472	▲7.8	▲22.7	3.8	▲7.9	183	▲29.8	100.5	0.7
2	9.4	▲31.5	5,104	▲9.5	150	11.8	34	▲3.7	505	▲8.0	▲14.6	5.6	10.0	209	▲34.4	100.1	0.5
3	26.2	▲30.7	5,520	▲16.5	200	▲16.8	27	▲2.9	292	▲47.7	▲39.7	▲54.0	▲50.0	407	▲17.0	100.5	0.5
4	▲53.5	▲37.0	5,739	▲24.6	152	125.8	41	▲35.3	465	▲10.2	▲3.9	▲15.5	▲62.0	287	▲28.2	100.6	0.4
5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市			倍	件		億円		億円
	百万円	前年比（%）	台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）		件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2008.6	9,729	▲5.2	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.57	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,882	▲1.3	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.56	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,408	▲5.2	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.57	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,931	▲6.1	2,076	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.56	15	15.4	40,619	▲0.7	23,686	▲2.9
10	9,371	▲5.9	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,441	▲0.2	23,514	▲3.0
11	10,226	▲3.9	1,387	▲21.7	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,770	▲0.7	23,565	▲2.6
12	12,995	▲7.4	1,215	▲22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009.1	11,241	▲4.3	1,236	▲25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	▲16.7	40,635	0.4	23,985	▲0.7
2	8,600	▲7.8	1,414	▲28.3	1,994	▲8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	▲57.1	41,074	1.3	24,109	▲0.9
3	9,423	▲7.4	2,277	▲23.5	2,912	▲6.0	342,420	26.7	318,252	▲1.4	0.41	6	▲66.7	40,815	1.2	24,137	▲3.0
4	9,455	▲4.6	1,131	▲17.6	1,486	▲11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.41	14	▲6.7	41,521	1.4	23,256	▲3.9
5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省		厚生労働省		東京商工リサーチ					日本銀行	

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

お申込みは、FAX または、下記ホームページへ

FAX 092-721-9258 まで送信ください。

中小企業経営者のための 事業承継セミナー

受講料
無料

セミナーの3つのポイント

事業承継を成し遂げた
経営者の経験談
実践したからこそ分かるその要点とは？

会社を引き継ぐ
視点からみた事業承継
「後を継ぐ」側から見た引き継ぎやすい会社とは？

経営そのものの継承
理念・経営計画・組織・人材・ノウハウなど
経営そのものを引き継ぐには？

セミナープログラム

第1部 講演「経営の原理原則を実践して 適切・円滑な事業承継を」

日常からの取り組み次第で高まる会社の魅力、
広がる事業承継の選択肢
(講師：トーマツコンサルティング株式会社 パートナー 藤嶋誠三氏)

第2部 パネルディスカッション 「事業承継を実践された社長の体験談」

実体験に基づく、それぞれの立場からの事業承継とは？

- 五洋食品産業株式会社：代表取締役社長 舩田圭良氏
●三原機工株式会社：代表取締役社長 中村 學氏
●トーマツコンサルティング株式会社 パートナー：藤嶋誠三氏
●主催銀行の行員など(会場により異なります)

●今回のセミナーに続き、今後、より実践的な取組みをご紹介します応用講座開催を準備しております。

開催地区	開催日	開催時間	会場	定員	受講料
福岡	平成21年10月19日(月)	14:00～17:00	都久志会館	100名	無料
熊本	平成21年10月20日(火)	14:00～17:00	KKRホテル熊本	50名	
北九州	平成21年10月23日(金)	14:00～17:00	小倉興産KMMビル	100名	
長崎	平成21年10月27日(火)	14:00～17:00	ホテルニュー長崎	50名	

- 主催 福岡中央銀行(福岡・北九州地区のみ)、日本プライベートエクイティ、福岡キャピタルパートナーズ
後援 FFG経営者クラブ、独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州支部

※当日は、受付にて名刺をご提示ください。※定員になり次第締め切らせていただきますのでお早めにお申込みください。

お申し込み 方法

下記の参加申込書をご記入の上、FAXにてお送りいただくか、または右記のホームページにアクセスし、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。

FFGビジネスコンサルティングホームページ

<http://www.ffgbc.com/>



ふくぎん FFG 経営者クラブ会員番号	1	7	7											お取引支店	支店
熊本ファミリー FFG 経営者クラブ会員番号	5	8	7											お取引支店	支店
しんわ FFG 経営者クラブ会員番号	8	1												お取引支店	支店
FFG 経営者クラブ会員以外の方														お取引銀行	支店

※会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままご提出ください。

貴社名				業種				
ご住所	〒 -							
電話番号				FAX番号				
参加者	ご役職	お名前		ご役職	お名前			
参加地区 ご参加される地区に ○を記入してください	福岡	10月19日(月)	熊本	10月20日(火)	北九州	10月23日(金)	長崎	10月27日(火)

※受講の際は、公共の交通機関をご利用ください。※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、親和銀行、熊本ファミリー銀行、FFGビジネスコンサルティング、日本プライベートエクイティ、福岡キャピタルパートナーズにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問い合わせ先

FFGビジネスコンサルティング TEL 092-723-2241

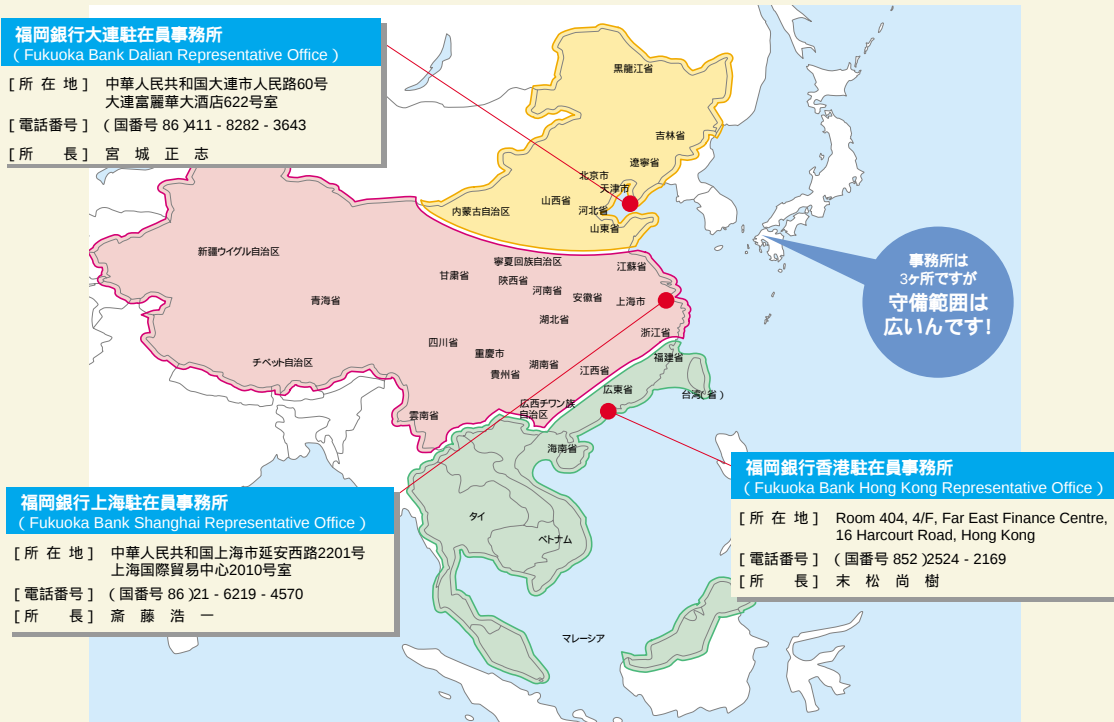
担当
酒口・久保田

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

リーマン・ショックから丸1年が経ち、BSI調査の結果からも景気回復への期待が高まっているのが伝わってきます。しかし、急速な円高の進行や、民主党政権による政策運営の行方など、先行きの不確定要素が多く、しばらくは状況の変化から目が離せそうにありません。

島 浦

国内の100歳以上の人口が、4万人を超えたそうです。そのような中、高速道路料金や公共交通の路線廃止や廃業など心配な話をよく聞きます。高齢の方にとって公共交通は生活に欠かせない手段です。バス路線が廃止された地区や高台などで、住民が主体となってマイクロバスやジャンボタクシーを走らせる「おでかけ交通」を実施している地区もあります。敬老の日を迎え、より住みやすい社会を考えていきたいものです。

大 庭

ある公園で子供と貸し自転車を借りに行きましたが、全て貸出中でした。自転車の貸出料金は前払い式ですが、3時間を超過したら、返却時に追加料金を後払いします。借主が自転車を放置せず、進んで超過料金を払うという仕組みが成り立つのは、高いモラルの表れでしょうか。ところで、地上デジタル放送への完全移行まで2年を切りましたが、後払い式の家電リサイクル法は万全に機能するのでしょうか。貸し自転車の返却を待ちながら、ふと心配になりました。

今 村

先日イチローがメジャーで9年連続200安打を達成しました。この偉大な記録が達成された理由の一つは、自らの核となるところは頑固に守りつつ、バッティングフォームなどは「変化」し続けているところにあると思います。「変化できる者が最後に生き残る」というダーウィンの言葉にもあるとおり、「変化」は元気な企業の共通項としても挙げられると感じています。

花 谷

香港が物価高な事は皆さんご承知でしょうが、最近中国本土に出張して、改めてその事を実感しました。香港の日本居酒屋に行くと、一軒で一人当たりHKD500~800(日本円で6,500~10,400円)くらい掛かるのですが、中国本土では一人当たりRMB50~100(日本円で700~1,400円)で済みます。同じ中国なのに、この物価の違いはどういかならないのでしょうか。

末 松

FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで
貴社の発展をサポートいたします!

FFG経営者クラブに入会すれば…

1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【最近の実績】 「フード・アグリアイランド九州2009」(09年5月・福岡)
「2009大連-九州ビジネス商談会」(09年5月・大連)



2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経トップリーダー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」

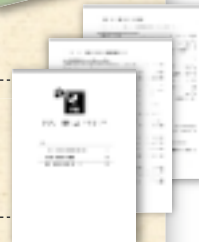


4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



6 インターネットでも、強力にサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費
35,000円 (税込み)
お申し込みは下記の事務局まで

「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ